

令和4年12月12日

建設業労働災害防止協会
会長 今井 雅 則 様

建設業労働災害防止協会
参与会委員長 大 平 浩 二

令和3年度業務実績評価について

建設業労働災害防止協会（以下「協会」という。）参与会において、令和3年度の業務実績評価を実施した結果について下記のとおり報告いたします。

記

1 業務実績評価の基本的な考え方

協会の設立目的である建設業で働く労働者の安全及び衛生についての措置に対する援助及び指導等を通じた労働災害防止のための各種事業の業務実績について、次の事項を基本として評価を行った。

- ① 労働災害防止への寄与度
- ② 自主事業の推進（自主財源の確保）への寄与度

2 評価手順

定款第21条の規定に基づき委嘱された参与で構成する参与会に対して協会より業務実績評価が諮問された。

これを受け、当該年度の事業報告及び関係資料等に基づき、参与会が協会の業務実績について評価し、報告書に取りまとめこれをもって協会長への評価報告（答申）とする。

3 評価手法

業務実績評価を行う事業は、協会の自主事業及び国との協力による付託事業等であり、評価方法は、事業毎に①事業内容の達成状況、②予算及び収支決算上の達成状況について、3段階方式による評価を実施した。

4 評価の実施

- (1) 第77回参与会（令和4年7月25日）

令和3年度の業務実績について、事務局から「令和3年度事業報告」及び「令

和３年度決算報告書」等に基づく説明を求め、協会の自主事業及び国との協力による付託事業等の業務実績について、事業毎に各参与からの質疑を含め各参与は委員長に対し、３段階方式による評価及び意見等を提出することとした。

(２) 第 78 回参与会（令和 4 年 12 月 12 日）

各参与から提出された３段階方式による評価及び意見等に基づき、事業毎に審議し、総合評価の意見集約を行い、その内容を全員一致で承認した。

5 総評

令和３年度における協会の事業活動については、新型コロナウイルス感染症も２年目となり「緊急事態宣言」の発出や「まん延防止等重点措置」が講じられる中で、感染防止対策の徹底を図りながら、技能講習等の安全衛生教育事業の実施に取り組み、実施回数及び受講者数ともに令和元年度実績に及ばないものの回復基調に乗せることができた。また、その他の自主事業及び国からの付託事業ともに総じて適切に展開されており、おおむね「協会の事業目的は達成されている」と評価する。

さらに、業務の合理化やデジタル化を図り、新型コロナウイルス感染防止対策への対応を推進するため、令和３年３月から稼働させた本部基幹システムの活用を図ったこと、情報セキュリティ対策として、本部・支部職員等に対して標的型メール訓練及び e-learning による情報セキュリティ教育を実施し、基礎知識の習得と注意喚起に努めたことを評価する。

なお、各参与の評価結果及び意見の詳細は、「建設業労働災害防止協会令和３年度業務実績評価報告書」に記載のとおりである。

以上、協会の令和３年度業務実績について評価を行ったところであるが、協会におかれては参与会の意見及び評価結果を十分に踏まえ、今後の事業運営に反映されることを要望する。

建設業労働災害防止協会

令和 3 年度 業務実績評価報告書

令和 4 年 12 月

建設業労働災害防止協会

＝目 次＝

— 令和３年度業務概況 —	1
I 自主事業	4
1 教育事業	4
2 建設業労働安全衛生マネジメントシステム推進事業	11
3 安全衛生意識の高揚及び安全衛生管理ノウハウ等の共有化のための事業	17
4 安全衛生教育用図書、用品の新規開発等及び販売促進に係る事業	22
5 調査研究（開発）事業	28
6 専門家による技術指導・支援事業	33
7 中小専門工事業者の安全衛生支援事業	38
8 ずい道等建設労働者健康情報管理システムの運用事業	42
9 既存不適合機械等更新支援補助金事業	46
II 国からの付託事業	52
1 自然災害からの復旧・復興工事安全衛生確保支援事業	52
2 東京オリンピック・パラリンピック競技大会に係る建設需要に対応した労働災害防止対策事業	56
3 建設業の一人親方等に対する安全衛生教育支援事業	59
III 事業運営の適正化、効率化や ICT 化に向けた体制等の整備	63
1 内部監査	63
2 個人情報保護に関するコンプライアンス	63
3 事業運営の効率化や ICT 化に向けた体制等の整備	64
4 PC システムに関する情報セキュリティ対策の推進と漏洩防止措置の実施	64

— 令和 3 年度業務概況 —

令和 3 年度は、国の第 13 次労働災害防止計画を踏まえて策定した「建設業の労働災害防止に関する中期計画と今後の展望（第 8 次建設業労働災害防止 5 カ年計画）」の 4 年目に当たることから、当初の目標を達成するため、令和 3 年度事業計画に基づき事業を展開することとし、大枠において事業は適切に実施した。長引くコロナ禍の下で、感染防止対策の徹底を図りながら、技能講習等の安全衛生教育講座等事業の実施に取り組み、実施回数及び受講者数とも令和元年度実績には及ばないところではあるものの何とか回復基調に乗せることができた。

建設業労働災害防止協会（以下、「建災防」という。）本部教育推進部では、新型コロナウイルス感染防止対策を講じたうえで、支部において「建築物石綿含有建材調査者講習」（以下、「石綿調査者講習」という。）を開催するため、講師要件として求められている同講習を修了していない支部の講師予定者を対象とした「石綿調査者講習（一般）」を開催するとともに、同講習の進め方等についての要点説明会を開催した。また、「令和 2 年粉じん障害予防規則等改正対応版ずい道等建設工事における換気技術指針」を解説する技術セミナーを開催した。さらに、「フルハーネス型安全帯使用作業特別教育講師養成講座」については依然として受講希望者が多いことを踏まえ、令和 3 年度も年間を通して積極的に開催した。

支部においては、受講ニーズを踏まえ、一般及び一戸建て等の「石綿調査者講習」を関係行政機関と連携を図りながら開催又は開催準備を進めた。また、「フルハーネス型安全帯使用作業特別教育」についても受講者ニーズを踏まえて開催するとともに、労働安全衛生関係法令に定められている各種技能講習や特別教育等を実施した。

建設業安全衛生教育センター（以下、「教育センター」という。）では、「ずい道等救護技術管理者研修」、「職長・安全衛生責任者教育講師養成講座（新 CFT 講座）」や米軍からの要請により米軍基地内での建設工事に必要な資格取得のための講座を、教室内の常時換気や座席配置、遮蔽パネルの設置、消毒、検温、事前の PCR 検査の陰性確認（宿泊を伴う場合）の徹底等感染防止対策を講じながら開催するとともに、教育センター及び各米軍基地の近隣都市において一旦中止した講座を追加開催するなど、合計 16 講座、修了者 1,156 名に対して教育を実施した。

建設業労働安全衛生マネジメントシステム（以下、「コスモス」という。）推進事業では、コスモス説明会の開催、コスモス認定取得の効果（災害指数の減少）の検証及び周知、認定取得企業に対する優遇措置（インセンティブ）の拡大等に努めるとともに、令和元年度に開発した中小規模建設事業場向けニューコスモス「コンパクトコスモス」の普及を図った。

安全衛生意識の高揚及び安全衛生管理ノウハウ等の共有化のための事業では、「第 58 回 全国建設業労働災害防止大会」を、新型コロナウイルス感染症対策を厳密に実施した現地開催（3,250 名参加）とオンライン上でライブ配信（750 名参加）やオンデマンド配信（3,712 名参加）を併用するハイブリッド方式による大会として開催し、合計 7,712 名の参加が得られた。

また、全国安全週間等のキャンペーンの展開に努めるとともに、企業において安全衛生活動を実施するためのツールである「建設業労働災害防止対策実施事項」、各種実施要領、広報誌「建設の安全」等の印刷物を 1,084,000 部配布するとともに電子データを本部ホームページ上で無料提供をしたところ 259,400 件のアクセスがあった。

安全衛生教育用図書、用品の新規開発等及び販売促進に係る事業では、法令改正等を踏まえた新規図書の開発、既存図書の改訂を迅速に行い、最新情報を提供するとともに各週間ポスター・用品等の提供を行った。

また、本部、支部及び分会での安全衛生図書・用品販売の業務合理化を進めるため、プロジェクトチーム検討会を開催し、令和 5 年度からの図書・用品販売システムの稼働に向けた準備を実施した。

さらに、従来から実施している安全衛生教育用図書・用品の PR 活動であるリーフレットの配布、本部ホームページや新聞等へ広告の掲載、安全衛生教育用教材のメール配信、SNS（インスタグラム、ツイッター）による会員・非会員を含む広く関係者への情報拡散にも一層努めた。

調査研究（開発）事業では、建設工事におけるメンタルヘルス対策、ICT を活用した労働災害防止対策、木造住宅等低層工事現場の墜落災害防止対策、保護具の現場状況に適した使用方法、建設業における化学物質のあり方といった昨今の社会情勢に即したテーマを設定して検討を実施し、報告書をまとめた。

専門家による技術指導・支援事業では、「建設業労働災害防止規程」（以下、「災防規程」という。）に基づき、安全・衛生管理士による現場指導、安全衛生教育、技術指導・支援等を実施するとともに、支部や分会の安全指導者による安全パトロール等の実施及びブロック支部等の建設業安全衛生統括指導者による安全指導者の活動支援を行った。

また、建設工事業者等に対して建設業メンタルヘルス対策アドバイザーによる指導・支援を実施した。

中小専門工事業者の安全衛生活動支援事業では、中小専門工事業者等の安全衛生管理水準の向上を目的として、専門工事業者団体との協力体制を構築し、支部に専門工事業者等の安全衛生活動支援事業推進員を配置し、専門工事業者団体等の現場パトロール、店社等に対する個別指導・技術支援、安全大会を活用した啓発活動を実施した。

「ずい道等建設労働者健康情報管理システム」（以下、「ずい道システム」という。）の運用事業では、ずい道システムへの建設労働者の健康情報の一層の登録促進を図るため、元請会社へ調査票による対象事業場情報の収集を進めるとともに、関係団体が開催するセミナー等に参加し、登録促進の協力依頼を行う等広報活動を実施した。

また、リーフレット、ポスターやクリアファイルを関係機関に配布するとともに、ずい道システムへの登録を済ませた各事業場に標識（プレート）を配布することにより、健康情報の登録の必要性を周知した。

「既存不適合機械等更新支援補助金事業」は、国（厚生労働省）が行う間接補助金事業の補助事業者として、令和元年度から事業を開始した。

本事業では、最新の構造規格に適合し高水準の安全性を有する機械等（「フルハーネス型安全帯」及び「積載形トラッククレーン過負荷防止装置」）の普及促進を図り、労働災害の防止に資することを目的として、中小企業事業者や一人親方が行う買換等の経費を補助し、支援を実施した。

国からの付託事業では、「自然災害からの復旧・復興工事安全衛生確保支援事業」、「東京オリンピック・パラリンピック競技大会に係る建設需要に対応した労働災害防止対策事業」及び「建設業の一人親方等に対する安全衛生教育支援事業」を受託し、支部及び関係各団体の協力の下で実施した。

事業運営の適正化、効率化や ICT 化に向けた体制等の整備では、税務調査への指摘事項等への対応として、本部監査室により、支部に対する会計監査を実施した。

また、本部における業務の合理化やデジタル化（ICT 化）を図るとともに、併せて新型コロナウイルス感染症の感染防止対策への対応を図るため、本部基幹システムの更新を行い、令和 3 年 3 月末から稼働させた。

さらに、建災防における情報セキュリティ対策として、本部及び支部の職員等に対して標的型メール訓練及び e-learning による情報セキュリティ教育を実施することにより、情報セキュリティに関する基礎知識の習得と注意喚起に努めた。

I 自主事業

1 教育事業

本部において開催する教育事業は、受講者及び講師の検温、マスクの着用、手指の消毒、会場内の換気、受講者の間隔を空けるなど新型コロナウイルス感染防止対策を徹底して、講座の運営にあたった。このため、時期的に受講者が集中する講座については、広い会場へ変更を行う他、サテライト会場を設けるなどにより、受講機会の確保・拡大を図った。

また、支部において「石綿調査者講習」を令和3年度の早い時期に開催できるよう、「石綿調査者講習」の登録手続きの支援を行うとともに、支部講師を養成するための「石綿調査者講習（一般）」及び「要点説明会」を年度の早い時期に開催した。

さらに、本部では、支部が各種技能講習及び安全衛生教育等を円滑に推進するための支援を行った。

（1）本部教育推進部で実施した教育

① 実施状況

各企業等で特別教育等を実施するための講師養成講座を開催し、講師として必要な知識及び教育技法を付与した。

本部で実施した教育									
項目	R1 年度			R2 年度			R3 年度		
	講座数	回数	修了者数	講座数	回数	修了者数	講座数	回数	修了者数
計画	16 講座	46 回	2,660 名	17 講座	46 回	2,650 名	17 講座	47 回	1,735 名
実績	16 講座	51 回	3,083 名	17 講座	42 回	1,343 名	17 講座	48 回	1,820 名

そのうち、支部講師を養成するための「石綿調査者講習（一般）」及び「要点説明会」の実施状況は、次のとおりであった。

「石綿調査者講習」の支部講師養成				
項目	R2 年度		R3 年度	
	回数	修了者数	回数	修了者数
石綿調査者講習（一般）	1 回	18 名	2 回	49 名
要点説明会	1 回	50 名	2 回	76 名

また、本部では、周知用パンフレット「令和3年度指導者を養成する講座のご案内」を11,000部作成し、支部等を通じて広く配布した。

② 達成度、事業効果等

令和3年度の教育事業の達成度は、1,735名の当初計画に対し、1,820名の修了者数となり達成率は約105%となった。これは、新型コロナウイルス感染防止対策を講

じながらも、受講ニーズに応えられるよう広い会場に変更を進める他、またサテライト方式によるリモート教育の導入、さらには個別企業からの依頼によるハイブリッド方式による教育の実施により、受講機会の確保・拡大を図ったことによるものである。

また、本部で令和3年5月までに「石綿調査者講習」及び「要点説明会」を2回開催したことにより、支部では年度の早い時期に「石綿調査者講習」を開催することが可能となり、会員ニーズに的確に応える体制の整備を図ることができた。

(2) 建設業安全衛生教育センターで実施した教育

① 実施状況

教育センターでは、建設業における労働災害を防止し、企業の健全な発展のために必要な人材の育成の場として、国家資格取得のための研修講座や企業内の安全衛生担当者向け研修講座などの教育を開催した。

令和3年度は、主力講座である「ずい道等救護技術管理者研修」については、計画の回数、受講者数は確保できたが、「新 CFT 講座」については、新型コロナウイルス感染症対策のため、出張先の感染状況、施設の収容規模、受講人数の制限や不足による講座の中止が生じたため、受講人数が約3割減少した。

また、米軍からの要請により開催している「建設技術者安全衛生管理講座（工事主任コース）」については、米軍基地関連企業からの受講ニーズに応え、米軍基地のある近隣主要都市（横須賀・福岡・沖縄）にて出張講座を実施するとともに、同コースの再教育講座として「SSH0 リフレッシュコース（5年再教育講座）」を同都市にて同時に5回（3回中止、1回追加）開催した。

さらに、米軍契約工事で必要な墜落防止に関するトレーナーを育成することを目的とする「墜落保護担当責任者（CP）コース」については、教育センター（佐倉）の他、沖縄地区にて出張講座を2回計画したが、募集定員不足や新型コロナウイルス感染症対策で他県への移動自粛のため1回の開催となった。

なお、企業からの要請により実施している出張講座については、「建設技術者安全衛生管理講座（所長コース）」を4年連続で開催した。

教育センターでは、周知用リーフレット「建設業安全衛生教育センター 令和3年度 講座ご案内」を13,000部作成し、支部、都道府県労働局や建設企業等へ広く配布した。

これらの実施状況の中、教育センターの実績は、次のとおりとなった。

教育センターで実施した教育									
項目	R1 年度			R2 年度			R3 年度		
	講座数	回数	修了者数	講座数	回数	修了者数	講座数	回数	修了者数
計画	20 講座	104 回	1,580 名	19 講座	99 回	1,515 名	20 講座	96 回	1,430 名
実績	18 講座	92 回	1,457 名	16 講座	77 回	1,040 名	16 講座	81 回	1,156 名

② 達成度、事業効果等

教育センターで開催している「ずい道等救護技術管理者研修」については、震災復興関連、リニアを含む鉄道や道路トンネル工事等の件数増加傾向がある上に、法定資格取得研修であることから会員等からの受講ニーズは高い状況にある。(計画 210 人、実績 214 人)

また、主力講座である「新 CFT 講座」については、一定の受講希望者数が継続していることから、関心の高さが伺える。(計画 540 人、実績 389 人) 特に、関西地区で建設工事量の増加が見込めるため、出張講座を大阪で 3 回 (中止 2 回、追加 2 回) 開催した。

米軍関連の出張講座については、「建設技術者安全衛生管理講座 (工事主任コース)」、「SSH0 リフレッシャーコース (5 年再教育講座)」及び「墜落保護担当責任者 (CP) コース」を開催した。

「建設技術者安全衛生管理講座 (工事主任コース)」、「SSH0 リフレッシャーコース (5 年再教育講座)」は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、6 回の中止、延期や 1 回の追加開催となったものの、1 回当たりの受講者数が多かったため、ほぼ計画人数に近づけることができた。

CP コースについては、受講生の確保に努めたが、出張講座の受講人数が確保できず 1 回 (計画 5 回、実績 4 回) は中止となった。この要因としては、資格者が充足されてきた (再教育講座なし) こと等が挙げられる。

令和 3 年度も「建設技術者安全衛生管理講座 (所長コース)」については、企業からの要請に応じて、出張講座を 3 回追加開催した。

それ以外の講座では、「COHSMS 内部システム監査担当者研修講座」や「総合工事業者店社安全衛生スタッフコース」等も講座開催数や受講者数を概ね確保できた。

当初計画実施回数が 96 回に対し、実施回数は 81 回。また当初計画受講者数が 1,430 名に対し、修了者数は 1,156 名となり、274 名の減少となった。コロナ禍の下で、開催時期により出張講座の中止、各企業の感染防止警戒により申し込みキャンセル等があり、実施回数及び受講者数の減少となった。

(3) 支部で実施した教育

① 実施状況

令和 3 年度は、支部においても本部同様、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底しながら、平成 30 年度から引き続き「フルハーネス型安全帯使用作業特別教育」を積極的に実施するとともに、「石綿作業主任者技能講習」をはじめとする各種技能講習、特別教育及びその他の職長・安全衛生責任者教育等の教育を実施した。

また、新たに「石綿調査者講習」の実施を開始した。

支部で実施した教育						
項目	R1 年度		R2 年度		R3 年度	
	回数	修了者数	回数	修了者数	回数	修了者数
技能講習、特別教育等	4,123 回	146,056 名	2,975 回	79,681 名	3,751 回	111,742 名
その他の講習・教育	1,932 回	45,906 名	1,785 回	35,410 名	2,294 回	52,060 名
合計	6,055 回	191,962 名	4,760 回	115,091 名	6,045 回	163,802 名

支部で実施した教育のうち、「フルハーネス型安全帯使用作業特別教育」の実施状況は、次のとおりであった。

フルハーネス型安全帯使用作業特別教育								
R1 年度			R2 年度			R3 年度		
実施支部数	回数	修了者数	実施支部数	回数	修了者数	実施支部数	回数	修了者数
47 支部	1,680 回	74,962 名	46 支部	839 回	24,286 名	47 支部	1,162 回	37,097 名

また、支部で実施した教育のうち、「石綿作業主任者技能講習」及び「石綿調査者講習」の実施状況は、次のとおりであった。

石綿作業主任者技能講習								
R1 年度			R2 年度			R3 年度		
実施支部数	回数	修了者数	実施支部数	回数	修了者数	実施支部数	回数	修了者数
28 支部	72 回	2,889 名	28 支部	69 回	2,548 名	29 支部	151 回	7,019 名

石綿調査者講習		
R3 年度		
実施支部数	回数	修了者数
40 支部	186 回	7,256 名

② 達成度、事業効果等

支部の教育事業について、令和 2 年度の開催実績と比較すると、実施回数は対前年度比で約 127%、修了者数は対前年度比で約 142%となった。

令和 3 年度においては、技能講習、特別教育、その他の講習・教育の概ね全てにおいて令和 2 年度の実績を上回る結果となった。この要因としては、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底し、受講ニーズに応じて受講回数を増やしたことが挙げられる。

さらに、「石綿調査者講習」を新たに実施するとともに、同講習の受講資格のひと

つである「石綿作業主任者技能講習」を積極的に実施したことが、受講者数の増加に寄与している。

(4) 技能講習等の充実と業務運営の適正化

① 実施状況

支部が実施している各種技能講習の実施運営状況に関して3支部において本部監査を実施した。

また、支部で実施している講習の支援として、石綿則改正等の内容に沿った「石綿調査者講習」及び「石綿作業主任者技能講習」の試験問題例、指導要領例及び講師用パワーポイントを支部へ提供した。

支部監査			
項目	R1 年度	R2 年度	R3 年度
計画	7 支部	5 支部	5 支部
実績	7 支部	4 支部	3 支部

② 達成度、事業効果等

本部監査は、新型コロナウイルス感染症に関する「まん延防止等重点措置」の発出により、2支部に対して実施を中止することとなったが、3支部に対しては、各種技能講習の実施状況の聞き取りや現物を確認するとともに、必要に応じて本部から指導等を行い、支部の実施体制を整備し強化することができた。

また、支部への支援措置として、石綿則改正等の内容に沿った「石綿調査者講習」及び「石綿作業主任者技能講習」の試験問題例、指導要領例及び講師用パワーポイントを支部に提供したことは、最新の情報をもって講習を開催することで受講者に対し最新の知識を付与することができ、修了試験問題については全国統一レベルで実施することなど、全国的な実施体制の整備に繋がった。

令和3年度教育事業実績評価

事業内容	A	B	C
・事業の目的は達成されているか	7		
・効率的事業運営はなされているか	6	1	
・実施回数、受講者数、参加者数等の数値目標は達成されているか	4	3	
・事業実施の効果、対象者の満足度は高いか	6	1	
評価	6	1	

○教育センターの計画未達の改善に期待したい。

○支部における教育の計画数は把握困難とのことであったが、各支部の教育実施状況を把握する上で、数値目標の達成度を本部が把握する事も重要ではないかと思料する。

○コロナ禍の影響はあるものの、様々な工夫努力により例年の水準に近い実施状況となっている。

○石綿調査者講習及び石綿作業主任者技能講習の試験問題例、指導要領例、講師用パワーポイントを、石綿則の改正等の内容に沿って作成し、支部に提供したことは、全国と同講習の水準の維持確保につながる取り組みと考えられ評価できる。

○サテライト方式によるリモート教育、個別企業を対象としたハイブリッド方式による教育を実施したことは、講習の受講者数の確保や講習の効果の向上に資する取り組みと考えられ評価できる。

予算及び収支決算上の達成状況	A	B	C
・予算執行状況及び収支決算について効率的、効果的運営となっているか	5	2	
評価	5	2	

○教育センターのマイナスが少し拡大している。

総合評価	A	B	C
	6	1	

○コロナ下でありながら昨年度より全体として改善されている。

○収支の改善に期待したい。

○コロナ禍であった令和3年度において、中止を余儀なくされる教育もある中で、様々な感染対策をとりながらの教育事業は困難を極めたと予測する。そのような中においても計画した講習会の開催数や修了者数を、一定程度達成された事は高く評価できる。

○今後もコロナ対応を行いつつ、受講ニーズに応えられるような対応が求められる。今年度の経験を生かし、さらに安全かつ効果的な運営が行えるように努められたい。

○石綿含有建材調査者の資格を取得したとしても、適正な調査が行えるかが大きな課題となる。課題解決に向けた支援をしていく講座などの検討をしてほしい。

○受講者数は、前年度と比較して増加したものの、前前年度と比較してかなり減少していることから、デジタルトランスフォーメーションの進展等の社会の変化やウイズコロナ時代の到来等による教育ニーズの変化を把握し、それに対応した講習カリキュラムの開発、新たな講習手法の導入などの対応策を講じる必要があるのではないか。

(参考) 平成 30 年度～令和 2 年度業務実績評価結果

事業区分	事業内容	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
		A	B	C	A	B	C	A	B	C
教育事業	・事業の目的	7	0	0	7	0	0	5	2	0
	・効率的事業運営	6	1	0	7	0	0	5	2	0
	・実施回数、受講者数、参加者数等の数値目標	4	3	0	6	1	0	0	7	0
	・事業実施の効果、対象者の満足度	7	0	0	7	0	0	4	3	0
	評価	7	0	0	7	0	0	4	3	0
	予算・収支決算									
	・予算の執行状況及び収支決算について効率的、効果的運営	6	1	0	7	0	0	3	4	0
	評価	6	1	0	7	0	0	4	3	0
	総合評価	7	0	0	7	0	0	4	3	0

2 建設業労働安全衛生マネジメントシステム推進事業

建設業の固有の特性を踏まえた、建設業労働安全衛生マネジメントシステムガイドライン（コスモスガイドライン）により、建設事業場が「労働安全衛生マネジメントシステム」を確立し、実施していくことへの支援等を行うため、「コスモス普及促進事業」及び「コスモス認定事業」を実施した。

（1）コスモス普及促進事業

① 実施状況

（イ）コスモス構築等の個別相談や支援サービスの実施等

コスモスガイドラインに基づく労働安全衛生マネジメントシステムに係る構築・運用への支援、教育、講演等など建設事業場の同システムに係る個別ニーズに対応した支援サービスを実施した。このほか電話や ZOOM を用いた相談対応を 55 企業に対して実施した。

また、個別の具体的な相談への対応や支援サービス等の活用を促進し、認定事業場の拡大を図るため、コスモス認定を取得した企業のその後の災害減少率が建設業全体における災害の減少率より 19.2 ポイントも大きいというコスモス認定の効果を踏まえて、ニューコスモス、コンパクトコスモスなどを内容とした「コスモス認定を取得しましょう」等のパンフレットを作成し、各支部を通じた会員（約 5 万部）への配布のほか、入札加点制度の説明会等に活用するため全国の自治体等（約 800 機関）への提供配布及び第 58 回全国建設業労働災害防止大会での周知を図った。

また、コスモス認定の効果については、全国支部事務局長会議（オンライン）や各地のコスモス説明会等において説明を行うなど、認定事業の普及に努めた。

さらに、建設工事の入札参加資格審査や総合評価方式において、コスモス認定証の取得に対する加点や評価を行う建設工事の発注者となる入札担当部局に赴きコスモス認定を取得した企業の災害減少率の大きさなどコスモス認定の効果を説明し、コスモス認定企業に対する入札参加資格審査や総合評価方式における優遇措置の制度化などの要請を行った。

個別の具体的な相談対応（制度等の問合せを除く。）及び支援サービスの実施状況は次のとおりである。

なお、令和 2 年度までは、個別の具体的な相談対応についての計画件数は設定せず、有料支援サービスのみであった。

個別相談・支援サービス等の実施			
項目	R1 年度	R2 年度	R3 年度
	個別相談・教育等 (うち有料支援サービス)	個別相談・教育等 (うち有料支援サービス)	個別相談・教育等 (うち有料支援サービス)
計画	— (2 件)	— (2 件)	40 件 (2 件)
実績	26 件 (4 件)	36 件 (2 件)	59 件 (4 件)

※R3年度実績中、オンラインによるものは、59件中8件（うち有料支援サービス4件中1件）。

(ロ) コスモス説明会の開催

建設事業場、建設工事発注者等を対象とした、コスモスの必要性和特徴、ニューコスモス、コンパクトコスモスの内容等について解説する「コスモス説明会」を山口県、静岡県、茨城県、福島県、宮崎県及び京都府の6会場にて支部との連携を図りながら開催し、コスモス普及のための周知を図った。

また、この他に長野県支部会員からの要望を受け、県内5か所において支部との協力体制の下で5か月間にわたりコンパクトコスモスを中心とした「コンパクトコスモス説明会」を開催したほか、各支部向け説明会はオンラインにより実施した。

(ハ) 第58回全国建設業労働災害防止大会(ハイブリッド開催)におけるコスモス部会の開催

大会では、従来から取組みが難しいとされていた課題に対応するため、「コスモス評価者」による「リスクアセスメントの見える化」や、大会開催地京都市のコスモス認定企業による「コスモス活動」の発表を行い、コスモス認定事業の周知・普及に努めた。

(ニ) ニューコスモスの周知・普及

従前よりコスモスを運用する多くの企業からニーズがあった内部監査の進め方について、その参考となるテキスト「〈ニューコスモス〉建設業労働安全衛生マネジメントシステムの適切な実施運用のために！〈システム監査の進め方〉(図書)」を作成し普及を図った。

② 達成度、事業効果等

事業者からのコスモス認定に向けた具体的な個別相談や支援サービスについては、教育・講演に関して建設事業場からニーズがあり、当初計画より実施回数は上回っている。

また、コスモス説明会では、開催回数を多く設定することによって、事業場のコス

コスモスへの認識、導入への意識が高揚し、普及効果があった。

さらに、第 58 回全国建設業労働災害防止大会（ハイブリッド開催）においては、コスモス部会として、これまでの企業側からの発表だけではなく、企業の評価を行う立場の「コスモス評価者」による「コスモス運用の共通の問題点と取り組み提案」と題した発表を行い、各企業の参考となる発表内容を行った。

これらの普及促進により「コンパクトコスモス」の普及効果と併せてコスモスが建設業の特性に対応した唯一の労働安全衛生マネジメントシステムであることを広く普及できたとともに建設事業場のコスモス導入へのきっかけになった。

（２）コスモス認定事業

① 実施状況

コスモスガイドラインに基づいて労働安全衛生マネジメントシステムを導入した建設事業場が、本システムの実施・運用状況に関して客観的な評価を希望する場合には、本部が認定基準に基づき評価し、同基準に適合している建設事業場にコスモス認定を実施した。

コスモス認定状況は次のとおりである。

コスモス認定												
項目	R1 年度				R2 年度				R3 年度			
	一括認定		個別認定		一括認定		個別認定		一括認定		個別認定	
	更新	新規	更新	新規	更新	新規	更新	新規	更新	新規	更新	新規
計画	5 件	0 件	31 件	14 件	13 件	0 件	19 件	18 件	12 件	0 件	23 件	15 件
	合計 50 件				合計 50 件				合計 50 件			
実績	7 件	3 件	26 件	10 件	17 件	0 件	13 件	7 件	38 件	3 件	29 件	8 件
	合計 46 件				合計 37 件				合計 78 件			

② 達成度、事業効果等

コスモス認定は、50 件の計画に対して 78 件の実績となり、計画を上回っている。

令和 3 年度のコスモス認定企業は、総合工事業業者だけではなく、防災専門会社の建設部門や基礎工事などの特殊技術専門工事業者へも拡がりをみせている。

また、コンパクトコスモスによる新規の認定は 2 件、更新時にコンパクトコスモスに移行した認定は 5 件であり、より一層のコスモス認定の拡大が認められる。

（３）労働安全衛生マネジメントシステムに関連する国際標準化の動向の情報収集

① 実施状況

一般社団法人日本規格協会が経済産業省の委託を受け、有識者、行政関係者等により検討を行う、「ISO/TC283 国内審議委員会」に本部の職員が委員として参画し、労働安全衛生マネジメントシステムに関連する国際標準化の動向の情報収集を行った。

② 達成度、事業効果等

「ISO/TC283 国内審議委員会」はリモートにより 2 回開催された。また、そのほかにメール及び書面による情報提供ならびに意見聴取が約 20 回にわたり行われた。これらにより、労働安全衛生マネジメントシステムに関連する国際標準化の動向を把握している。

令和3年度建設業労働安全衛生マネジメントシステム推進事業実績評価

事業内容	A	B	C
・事業の目的は達成されているか	7		
・効率的事業運営はなされているか	7		
・実施回数、受講者数、参加者数等の数値目標は達成されているか	6	1	
・事業実施の効果、対象者の満足度は高いか	7		
評価	7		

○適切に実施されている。

○コロナ禍の影響で、浸透したオンライン機能をフル活用し、個別相談・支援サービスの実施を、より幅広く展開される事を期待する。

○内部監査の進め方の参考となるテキスト〔システム監査の進め方〕を作成するとともに、全国大会においてコスモス評価者による〔コスモス運用の共通の問題点と取り組み提案〕と題した発表を行ったことは、コスモス認定事業場におけるコスモスの運用の効果の向上及びコスモスの新規認定件数の増加に資するものであり評価できる。

予算及び収支決算上の達成状況	A	B	C
・予算執行状況及び収支決算について効率的、効果的運営となっているか	7		
評価	7		

○適切に実施されている。

総合評価	A	B	C
	7		

○適切に実施されている。

○個別相談・支援サービスの実績が前年度比及び計画数に比し大幅なアップ、コスモス認定状況も計画を大きく上回る実績であった。国内建設事業者における認知度も高まり、導入への意識が高まっていることが期待できる。

○コスモス認定数も着実に増えているのみならず、認定企業の広がりも見られる点は注目に値する。今後ますます普及に向けての周知普及を行っていくとともに、個別相談・指導などのきめ細かいサービスを充実させると良いと思われる。

○依然として続く新型コロナウイルス禍で、一定の成果を得ていると考える。

(参考) 平成 30 年度～令和 2 年度業務実績評価結果

事業区分	事業内容	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
		A	B	C	A	B	C	A	B	C
建設業労働安全衛生 マネジメントシステム 推進事業	・事業の目的	7	0	0	7	0	0	6	1	0
	・効率的事業運営	7	0	0	6	1	0	6	1	0
	・実施回数、受講者数、参加者数等の数値目標	7	0	0	6	1	0	3	4	0
	・事業実施の効果、対象者の満足度	7	0	0	7	0	0	6	1	0
	評価	7	0	0	7	0	0	6	1	0
	予算・収支決算									
	・予算の執行状況及び収支決算について効率的、効果的運営	7	0	0	7	0	0	6	1	0
	評価	7	0	0	7	0	0	6	1	0
	総合評価	7	0	0	7	0	0	6	1	0

3 安全衛生意識の高揚及び安全衛生管理ノウハウ等の共有化のための事業

安全衛生活動を推進するためには、会員及び関係者全員の安全衛生意識の高揚と具体的な安全衛生活動実施に係るノウハウや最新情報は必要不可欠である。このため、全国建設業労働災害防止大会の開催、全国安全週間、全国労働衛生週間等、各種キャンペーンを推進するため、ホームページ、パンフレット等で PR に努めるとともに、年 10 回発行する広報誌「建設の安全」を通じて最新情報を提供した。

また、企業において翌年度の安全衛生計画を作成するための「令和 4 年度建設業労働災害防止対策実施事項」や全国安全週間等各種キャンペーンを実施するためのツールである実施要領を印刷物及び電子データを本部ホームページ上で無料配布した。

(1) 第58回全国建設業労働災害防止大会（京都大会）のハイブリッド開催

新型コロナウイルス感染症対策を徹底した上で、総合集会、専門部会、安全衛生保護具等展示会を開催し、現地参加と併せて、オンラインで総合集会のライブ配信、総合集会・専門部会のオンデマンドの配信を約 1 か月間行うハイブリッド方式による大会として開催した。

① 実施状況

(イ) 現地開催

第 1 日 総合集会（令和 3 年 10 月 7 日）

国立京都国際会館

第 2 日 専門部会（令和 3 年 10 月 8 日）

国立京都国際会館

建 築 部 会 アネックスホール 1

土 木 部 会 アネックスホール 2

安全衛生教育部会 イベントホール

低 層 住 宅 部 会 RoomD

メンタルヘルス部会 メインホール

コ ス モ ス 部 会 RoomA

I C T 部 会 RoomA

両 日 安全衛生保護具等展示会（令和 3 年 10 月 7、8 日）

国立京都国際会館

(ロ) オンライン開催

本部専用ホームページ上にて総合集会のライブ配信、総合集会・専門部会の録画を約 1 か月配信した。

全国建設業労働災害防止大会				
項 目	参加者実績			
	R1 年度 (第 56 回福岡大会)	R2 年度 WEB 大会 (第 57 回仙台大会)	R3 年度 ハイブリッド大会 (第 58 回京都大会)	
			現地参加者	オンライン参加者
①総合集会	4,700 名	閲覧者数 4,821 名	2,300 名	ライブ配信 750 名
②専門部会等	1,700 名		950 名	オンデマンド配信 3,712 名
建築部会	410 名		140 名	
土木部会	180 名		110 名	
安全衛生教育部会	460 名		200 名	
低層住宅部会	210 名		100 名	
メンタルヘルス部会	240 名		130 名	
コスモス部会	120 名		100 名	
I C T 部会	—		130 名	
コスモス交流会	—		40 名	
シンポジウム 他	80 名		—	
小計	6,400 名	4,821 名※1	3,250 名	4,462 名※2
合計			7,712 名	

※1 第 57 回の Web 開催参加者数は、全国建設業労働災害防止大会メインページの閲覧者の合計数（配信期間：9/24～10/8）

※2 第 58 回の Web 参加者数は、初日ライブ配信閲覧者及びオンデマンド配信の閲覧者数の合計数（配信期間：10/12～11/15）

② 達成度、事業効果等

新型コロナウイルス感染症対策として、全国大会の運営形式をはじめて現地開催とオンライン配信によるハイブリッド方式により開催し、現地開催には両日で 3,250 名の参加があり、オンライン開催ではライブ配信 750 名、オンデマンド配信 3,712 名、合計 7,712 名の参加が得られた。これは、経営者、店社安全スタッフ、建設現場管理者・作業員など広範な方々の安全衛生活動への参加意欲と大会開催に対するニーズは高いものと考えられる。

また、会場で実施したアンケート調査結果では、「全国から多数の安全衛生関係者が一堂に会して安全衛生意識の高揚を図ることは重要である」と 67.7%が回答、また、「次回の大会にも参加したい」と 72.9%が回答している。

（2）安全衛生活動を実施するためのツール及び最新情報の提供

翌年度の安全衛生計画等を作成するためのツールである「令和 4 年度建設業労働災害防止対策実施事項」、各種キャンペーンを展開するための実施要領、安全衛生活動を展開する際に必要な最新情報を提供するために、広報誌「建設の安全」等を印刷物で配布するとともに各キャンペーンを実施する際に必要な実施要領等については、本部ホームページに掲載して無料配布した。

① 実施状況

広報誌「建設の安全」や各週間実施要領等に掲載する内容等を検討するため広報企画委員会（全て Web 会議）を 5 回開催し、内容を精査するとともに印刷物を会員事業場等へ配布した。

安全衛生活動を実施するためのツール及び最新情報の提供								
項 目		R1 年度	R2 年度	R3 年度				
		配布 実績	配布 実績	配布 計画数	印刷物配布実績			ホームページ アクセス 件数
					有料 配布	無料 配布	合計	
「墜落・転落災害撲滅キャンペーン」リーフレット・実施事項		39,000 部	37,000 部	40,000 部	0 部	37,000 部	37,000 部	17,827 件
広報誌「建設の安全」令和 3 年 4 月号～令和 4 年 3 月号（年 10 回発行）		654,580 部	651,200 部	650,000 部	636,580 部	13,000 部	649,580 部	32,433 件
令和 3 年度 実施要領	全国安全週間	118,585 部	98,697 部	108,000 部	106,639 部	200 部	106,839 部	65,757 件
	全国労働衛生週間	82,950 部	77,849 部	82,000 部	78,436 部	200 部	78,636 部	43,784 件
	建設業年末年始労働災害防止強調期間	81,798 部	79,873 部	81,500 部	78,667 部	200 部	78,867 部	50,473 件
	建設業年度末労働災害防止強調月間	77,917 部	75,948 部	78,000 部	73,740 部	200 部	73,940 部	36,458 件
令和 4 年度 建設業労働災害防止対策 実施事項		59,953 部	60,734 部	60,500 部	57,568 部	1,500 部	59,068 部	12,675 件
合 計		1,114,783 部	1,081,301 部	1,100,000 部	1,031,630 部	52,300 部	1,083,930 部	259,407 件
							1,343,337 部	

② 達成度、事業効果等

全国安全週間をはじめ各種キャンペーンを実施するためのツールである「全国安全週間実施要領」等及び翌年度の労働災害防止計画を作成するために必要な「令和 4 年度建設業労働災害防止対策実施事項」、最新情報を提供するための広報誌「建設の安全」等を印刷物で 1,083,930 部配布するとともに、本部ホームページへのアクセス数が 259,407 件あり、合計すると 1,343,337 部（件）となり、計画数 1,100,000 部（件）大幅に上回っている。

また、実施事項に基づいた安全衛生計画の作成とその効果的な実施方法等について、建災防支部、分会において会員等に対し説明会を開催するなど周知を図り、併せて、会員の安全衛生意識の高揚に寄与した。

令和3年度安全衛生意識の高揚及び安全衛生管理ノウハウ等の共有化のための事業実績評価

事業内容	A	B	C
・事業の目的は達成されているか	7		
・効率的事業運営はなされているか	6	1	
・実施回数、受講者数、参加者数等の数値目標は達成されているか	7		
・事業実施の効果、対象者の満足度は高いか	7		
評価	7		
○オンラインでの参加者が多かったのは参加者の意識の表れであり、更なるシステムの充実をお願いしたい。 ○適切に実施されている。 ○全国建設業労働災害防止大会及び安全衛生保護具展示会を現地開催するとともに、総合集会のライブ開催、総合集会・専門部会のオンデマンド配信を行うなどの方策を講じたことは、参加者数の増加及び安全衛生意識の高揚につながる取り組みであり評価できる。			

予算及び収支決算上の達成状況	A	B	C
・予算執行状況及び収支決算について効率的、効果的運営となっているか	4	2	1
評価	4	2	1
○収支のマイナス拡大への対策が必要。アフターコロナでの大会開催方法の検討が必要ではないか。 ○大会の開催事業については、今後ともハイブリッド方式で開催する可能性が高いものと考えられる状況の中で、今後、実施コストは増加し、収支の確保が厳しくなると想定されることから、合理性のある収支目標の設定について検討することも必要ではないか。			

総合評価	A	B	C
	6	1	
○HP への利用度が増加してきているので、更なる充実をお願いしたい。 ○収支のマイナス拡大への対策が必要。 ○オンデマンドによる配信は多くの人々が学べる場となる。新型コロナウイルス感染が落ち着いたとしても、こういったツールは継続して行ってほしい。 ○全国建設業労働災害防止大会において、オンデマンド配信の需要の高さは注目に値する。オンデマンド配信などニーズに合わせた対応ができていると思われる。			

(参考) 平成 30 年度～令和 2 年度業務実績評価結果

事業区分	事業内容	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
		A	B	C	A	B	C	A	B	C
安全衛生意識の高揚 及び安全衛生管理ノ ウハウ等の共有化の ための事業	・事業の目的	7	0	0	7	0	0	7	0	0
	・効率的事業運営	6	1	0	7	0	0	7	0	0
	・実施回数、受講者数、参加者数等の数値目標	6	1	0	6	1	0	6	1	0
	・事業実施の効果、対象者の満足度	7	0	0	7	0	0	6	1	0
	評価	7	0	0	7	0	0	7	0	0
	予算・収支決算									
	・予算の執行状況及び収支決算について効率的、効果的運営	5	2	0	5	2	0	5	2	0
	評価	5	2	0	5	2	0	5	2	0
	総合評価	7	0	0	7	0	0	7	0	0

4 安全衛生教育用図書、用品の新規開発等及び販売促進に係る事業

教材開発の重点項目として、近年、社会問題となっている石綿含有建築物の解体等に係る作業員への教育が不可欠であるにもかかわらず、特別教育などの講習において活用する動画で解説した視聴覚教材等が存在しないことから、石綿特別教育、石綿作業主任者技能講習及び石綿調査者講習等の補助教材用として「目で見える石綿含有建材の除去作業 映像版（DVD）」を新たに作成するとともに、「建設業 目で見える石綿作業の安全」を改訂し、販売を開始した。

さらに、未だ収束しない新型コロナウイルス感染症の建設作業員への感染を防止するため、「建設現場における熱中症予防と新型コロナウイルス感染防止対応版建設業における安全作業の決め手」や「現場での新型コロナウイルス感染防止を含む目で見える安全（土木工事編 2）」を作成し、販売を開始した。

例年、「STOP!熱中症クールワークキャンペーン」、「墜落・転落災害撲滅キャンペーン」及び「STOP!転倒災害プロジェクト」を展開しているが、関係者への認知度を高めるため、令和 3 年度は新たにポスター、のぼりの啓発用品を作成し、「全国安全週間と STOP!熱中症クールワークキャンペーン」、「全国労働衛生週間と墜落・転落災害撲滅キャンペーン」及び「建設業年度末労働災害防止強調月間と STOP!転倒災害プロジェクト」とそれぞれの活動と連携し、販売に取り組んだ。

一方、デジタル化を推進する一環として、図書・用品の WEB による販売管理システムを構築するため、支部担当職員をメンバーとしたプロジェクトチームを発足させ、運用方法等についての検討を行い、その方向性を取りまとめた。

また、建設業全体の労働災害を減少させるためには、各建設作業所における安全衛生教育や啓発活動を促進することが重要なことから、会員や非会員に関係なく安全衛生教育用教材に関する最新情報を広く提供するため、「建設業安全衛生教育用教材に係る最新情報」を毎月無料メール配信するとともに、新たにインスタグラムやツイッターによる安全衛生教育用教材に関する最新情報の配信を開始した。

(1) 安全衛生教育用図書・補助教材の新規開発・改訂及び販売

① 実施状況

(イ) 新規開発した安全衛生教育用図書

- ・ 建災防方式「新ヒヤリハット報告」活用マニュアル
- ・ <ニューコスモス>建設業労働安全衛生マネジメントシステムの適切な実施運用のために！「システム監査の進め方」
- ・ 目で見える安全（土木工事編 2）

(ロ) 改訂した安全衛生教育用図書

- ・ 令和 3 年度版 建設業安全衛生早わかり
- ・ 建設業 目で見える石綿作業の安全
 - － 建築物等の解体等に係る石綿ばく露防止及び石綿飛散漏えい防止対策徹底

(ハ) 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として改訂した安全衛生教育用図書

- ・熱中症を防ぐために ー作業用テキストー
- ・建設業における安全作業の決め手
- ・雇入れ時・送り出し時・新規入場時教育用安全衛生ハンドブック

(ニ) 新規開発した安全衛生教育用補助教材 (DVD 等)

- ・建災防方式「新ヒヤリハット報告」活用マニュアル・集計ツール・事例集 (CD-ROM)
- ・「目で見える石綿含有建材の除去作業 映像版」(DVD)
- ・「フルハーネス型安全帯使用作業特別教育」講師用パワーポイント (CD-ROM)

(ホ) 安全衛生教育用図書・補助教材の販売実績

安全衛生教育用図書・補助教材の販売実績			
項目	R1 年度	R2 年度	R3 年度
技能講習用テキスト	(18 種) 94,000 部	(20 種) 83,700 部	(20 種) 111,000 部
特別教育用テキスト	(30 種) 640,800 部	(32 種) 330,000 部	(32 種) 459,300 部
その他の安全衛生教育用テキスト	(140 種) 305,200 部	(160 種) 226,400 部	(147 種) 269,800 部
DVD 等	(106 種) 1,200 枚	(107 種) 760 枚	(107 種) 680 枚
CD-ROM	(12 種) 400 枚	(11 種) 740 枚	(12 種) 380 枚
合計	1,041,600 部	641,600 部	841,160 部

② 達成度、事業効果等

令和 3 年度の安全衛生教育用図書販売数について、技能講習用テキストでは、支部で石綿調査者講習を開始したことにより、同講習用テキストが販売数の増加に貢献した。

また、特別教育用テキストでは「フルハーネス型安全帯使用作業特別教育用テキスト」が令和 2 年度比 62.3%増、「石綿特別教育用テキスト」が令和 2 年度比 117.6%増となり、安全衛生教育用図書・補助教材全体の販売実績は令和 2 年度比 31.1%増となった。

(2) 安全衛生・各週間等用品の新規開発及び販売

① 実施状況

- (イ) 新規開発した各週間等ポスター、のぼり
(STOP!熱中症クールワークキャンペーン関連)

- ・STOP!熱中症クールワークキャンペーンポスター
- ・STOP!熱中症クールワークキャンペーンのぼり
(墜落・転落災害撲滅キャンペーン関連)
- ・墜落・転落災害撲滅キャンペーンポスター
- ・墜落・転落災害撲滅キャンペーンのぼり
(STOP!転倒災害プロジェクト関連)
- ・STOP!転倒災害プロジェクトポスター
- ・STOP!転倒災害プロジェクトのぼり
(ポスター図案について)
- ・各週間ポスター2種のうち1種を女性タレントから動物や風景などをテーマとしたポスターに変更

(ロ) 安全衛生・各週間等用品の販売実績

安全衛生・各週間等用品の販売実績				
項目		R1 年度	R2 年度	R3 年度
常時用ポスター等		(48 種) 68,400 枚	(50 種) 82,300 枚	(39 種) 83,800 枚
安全衛生用品 常時用のぼり、記念品、 保護具等		(366 種) 32,500 個	(307 種) 47,000 個	(285 種) 33,400 個
各 週 間 等	ポスター (新規 3 種)	(8 種/年 4 回) 516,700 枚	(8 種/年 4 回) 498,400 枚	(11 種/年 7 回) 505,400 枚 (内 22,620 枚)
	のぼり・横幕 (新規 3 種)	(14 種/年 4 回) 93,700 枚	(14 種/年 4 回) 91,300 枚	(17 種/年 7 回) 94,100 枚 (内 3,260 枚)
	ワッペン等	(7 種/年 4 回) 43,200 組	(7 種/年 4 回) 41,300 組	(7 種/年 4 回) 39,900 組
合計		754,500 個	760,300 個	756,600 個

② 達成度、事業効果等

令和 3 年度の安全衛生用品等の販売実績では、「常時用のぼり、記念品、保護具等」が約 30%減となっているが、これは新型コロナウイルス感染症対策用品として作成したのぼり 2 種が令和 2 年度比 62.8% (約 7,000 枚) 減と大きく販売数が減少したことが要因であるが、令和 3 年度から例年の各週間に加え「STOP!熱中症クールワークキャンペーン」、「墜落・転落災害撲滅キャンペーン」及び「STOP!転倒災害プロジェクト」の更なる周知を図るため、同キャンペーン等用品 6 種を作成したことにより、総販売数としては令和 2 年度比 0.5%減に留めることができた。

(3) 安全衛生教育用図書、安全衛生用品の販売促進

① 実施状況

(イ) 安全衛生図書・用品販売促進のための配信の内訳

安全衛生教育用図書・用品の販売促進活動			
項 目	R1 年度	R2 年度	R3 年度
令和3年度 安全衛生図書・用品カタログ	95,000部	95,000部	100,000部
各週間等の用品カタログ (安全週間、衛生週間、年末年始、年度末、STOP熱中症クールワークキャンペーン、墜落・転落災害撲滅キャンペーン、STOP転倒災害プロジェクトの7種類)	364,100部	360,000部	360,000部
本部ホームページへの広告掲載	24件	23件	23件
新刊図書等販売促進用リーフレット	75,300部	65,000部	70,000部
新聞等への情報提供及び記事掲載	22件	64件	47件
広報誌「建設の安全」、他団体会報誌への情報提供及び記事掲載	26件	29件	29件

配信方法	登録件数	配信回数	開始時期
メール配信	2,900件	月1回	令和3年1月
Instagram	112件	86回	令和3年8月
Twitter	125件	75回	令和3年10月

(ロ) デジタル化 (ICT 化) の推進

図書・用品販売のWEB化を令和5年度から実施するため、「図書・用品販売WEBシステムの構築基本方針及び運用方法（最終案）」を提案し、図書・用品販売システム（ECサイト）の構築について支部からの了承を得た。

- ・支部事務局長 意見交換会 2回開催
- ・図書・用品WEB販売に係る運用方法等を検討するためのプロジェクトチーム検討会 3回開催

② 達成度、事業効果等

建設業界全体の労働災害を減少させることを目的として、会員・非会員を問わず安全衛生教育用教材、関係省庁の通達、法令改正等の情報を提供し、建設業界の安全衛生に資するため、令和2年度からメール配信サービスを実施しているが、さらに令和3年度からInstagram・Twitterを開始し、広く発信することに努め、安全衛生図書・用品の周知につなげることができた。

また、本部、支部及び分会の安全衛生図書・用品販売の業務合理化を図るため、受注方法等についての検討を行い、令和5年度からの受注開始を行うべく図書用品販売システム（ECサイト）構築の準備を行うことができた。

令和３年度安全衛生教育用図書、用品の新規開発等及び販売促進に係る事業実績評価

事業内容	A	B	C
・事業の目的は達成されているか	7		
・効率的事業運営はなされているか	7		
・実施回数、受講者数、参加者数等の数値目標は達成されているか	7		
・事業実施の効果、対象者の満足度は高いか	7		
評価	7		
○適切に実施されている。 ○引き続き、発信ツールとしてのデジタル化を推進してほしい。 ○安全衛生教育教材に係る最新情報をインスタグラムやツイッターにより提供したことは、教材の販売の促進につながる取り組みと考えられ評価できる。 ○「目で見える石綿含有建材の除去作業 映像版（DVD）」を新たに作成したことは、教育効果の向上につながる取り組みと考えられ評価できる。			

予算及び収支決算上の達成状況	A	B	C
・予算執行状況及び収支決算について効率的、効果的運営となっているか	7		
評価	7		
○適切に実施されている。			

総合評価	A	B	C
	7		
○コロナ状況の有無に係わらず、インスタグラム、ツイッターの利用度は増加すると思うので、これらの環境整備を更に進めて欲しい。 ○適切に実施されている。 ○デジタル化の推進のため、EC サイトの運用開始をスピード感をもって進めて頂く事を期待する。 ○石綿関連の講習や教育のニーズに対応してテキストを供給するのみではなく、補助教材用 DVD を作成して、現場のニーズに応えているのは良い。受注販売業務の合理化のためのサイト整備等も良いと思いますので、今後も進めてほしい。 ○日々変化する建設現場にあって、コロナ対策も含め必要な安全衛生対策の素早い対応が重要となる。情報収集をより一層すすめ、引き続き迅速な対応をしてほしい。			

(参考) 平成 30 年度～令和 2 年度業務実績評価結果

事業区分	事業内容	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
		A	B	C	A	B	C	A	B	C
安全衛生教育用図書、用品の新規開発等及び販売促進に係る事業	・事業の目的	7	0	0	7	0	0	6	1	0
	・効率的事業運営	7	0	0	7	0	0	5	2	0
	・実施回数、受講者数、参加者数等の数値目標	7	0	0	6	1	0	1	6	0
	・事業実施の効果、対象者の満足度	7	0	0	7	0	0	6	1	0
	評価	7	0	0	7	0	0	5	2	0
	予算・収支決算									
	・予算の執行状況及び収支決算について効率的、効果的運営	7	0	0	7	0	0	7	0	0
	評価	7	0	0	7	0	0	7	0	0
	総合評価	7	0	0	7	0	0	6	1	0

5 調査研究（開発）事業

建設企業の自主的な安全衛生管理活動に対応し、建災防が行う災害防止活動の基礎となる以下の調査研究を行った。

（１）安全衛生教育教材に関する調査研究（調査研究成果の活用）

① 実施状況

メンタルヘルス検討委員会におけるこれまでの研究成果の集大成として、建災防方式「新ヒヤリハット報告」活用マニュアルを作成した。また、「ずい道等建設工事における換気技術指針」改正に関する技術セミナー、建災防方式「新ヒヤリハット報告」活用セミナー、コスモス評価者研修、建設工事の職場環境改善実施担当者講習講師養成講座や建設労務安全研究会セミナーの外部研修等を実施した。さらに、調査研究成果の普及に利活用可能な安全衛生指導資料を作成した。

その他、メンタルヘルスの調査研究によって開発された「建災防方式無記名ストレスチェック」の集計分析業務を建設事業者から受託した。

② 達成度、事業効果等

建設工事の職場環境改善実施担当者講習講師養成講座、コスモス評価者研修、建設労務安全研究会セミナー等の受講者延べ人数は約 150 人となり、メンタルヘルスの調査研究成果を対外的に周知啓発することができた。

また、建設事業者 2 社より「建災防方式無記名ストレスチェック」の有料集計分析業務を受託し、延べ 173 現場、7,932 人の無記名ストレスチェック分析結果を報告書にまとめ、発注者たる建設工事現場の職場環境改善に寄与することができた。

（２）安全衛生対策に関する調査研究

① 実施状況

（イ）建設工事におけるメンタルヘルス対策に関する検討委員会

項目	R1 年度		R2 年度		R3 年度	
	委員会回数	実態調査回数	委員会回数	実態調査回数	委員会回数	実態調査回数
計画	4 回	3 回	5 回	1 回	4 回	3 回
実績	5 回※1	2 回	5 回※1	5 回	3 回※2	1 回

※1 R1、R2 年度委員会回数実績には、有識者会議 1 回を含む。

※2 R3 年度委員会は、（ロ）ICT を活用した労働災害防止対策のあり方に関する調査研究委員会と合同開催。

（ロ）ICT を活用した労働災害防止対策のあり方に関する検討委員会

項目	R1 年度委員会回数	R2 年度委員会回数	R3 年度委員会回数
計画	6 回	4 回	4 回
実績	4 回	3 回	3 回※

※ R3 年度委員会は、（イ）建設工事におけるメンタルヘルス対策に関する調査研究委員会と合同開催。

ICT を活用した労働災害防止対策のあり方に関する検討委員会作業部会（WG）

項目	R1 年度委員会回数	R2 年度委員会回数	R3 年度委員会回数
計画	－	－	－
実績	4 回	3 回	3 回※

※ R3 年度委員会は、（イ）建設工事におけるメンタルヘルス対策に関する検討委員会と合同開催。

労働災害防止のための ICT 活用データベース

項目	R3 年度申請審査件数（新規・変更）
ICT 活用事例	12 件
ICT 研究開発事例	6 件

（ハ）木造家屋等建築工事安全対策委員会・軸組作業時における墜落・転落災害防止対策専門部会

項目	R1 年度委員会回数	R2 年度委員会回数	R3 年度委員会回数
計画	2 回	2 回	2 回
実績	2 回	1 回	1 回

軸組作業時における墜落・転落災害防止対策専門部会

項目	R1 年度		R2 年度		R3 年度	
	委員会回数	実態調査回数	委員会回数	実態調査回数	委員会回数	実態調査回数
計画	4 回	1 回	4 回	1 回	2 回	－
実績	3 回	1 回	1 回	－	1 回	－

（二）保護具等に関する調査研究委員会

項目	R1 年度委員会回数	R2 年度委員会回数	R3 年度委員会回数
計画	5 回	5 回	5 回
実績	6 回	5 回	4 回

（ホ）建設業における化学物質管理のあり方に関する検討委員会

項目	R1 年度		R2 年度		R3 年度	
	委員会回数	実態調査回数	委員会回数	実態調査回数	委員会回数	実態調査回数
計画	－	－	－	－	4 回	1 回
実績	－	－	－	－	4 回	1 回

※R1 年度、R2 年度実績なし。

② 達成度、事業効果等

(イ) 建設業における労働安全衛生管理 DX の方向性に関する円卓会議の開催

(建設業におけるメンタルヘルス対策のあり方に関する検討委員会・ICT を活用した労働災害防止対策のあり方に関する検討委員会の合同開催)

建災防の調査研究によって開発された「新ヒヤリハット報告」を切り口として展開可能な安全衛生管理 DX の方向性について検討した。検討に当たっては、「建設業におけるメンタルヘルス対策のあり方に関する検討委員会」及び「ICT を活用した労働災害防止対策のあり方に関する検討委員会」を合同開催し、各委員からいただいた方向性に関する意見等を取りまとめた。

これらの調査研究成果については、日本建設業連合会、住宅生産団体連合会の各委員会のほか、産業安全対策シンポジウム（日本能率協会・S3）、建設業労務安全トップセミナー（当協会東京支部）、建設労務安全研究会セミナー等において発表した。

(ロ) ICT を活用した労働災害防止対策のあり方に関する検討委員会

平成 31 年 4 月より運用を開始した ICT 活用データベースに掲載する事例について、新規・変更を含め、活用事例 12 件及び研究開発事例 6 件の審査を行い、掲載数は総計 287 件となった。また、当該データベースのアクセス数は「ICT 活用事例」ページ単体でみても累計 22 万回を超えた。

(ハ) 木造家屋等建築工事安全対策委員会・軸組作業時における墜落・転落災害防止対策専門部会

軸組作業時に有効であると考えられる墜落転落災害防止対策として、3 年にわたり実証実験を行い検討してきた「スライドレール式安全ブロック工法」の作業手順マニュアルを作成した。

(ニ) 保護具等に関する調査研究委員会

令和 3 年 5 月に改正された JIS T 8150（呼吸用保護具の選択、使用及び保守管理方法）の考え方について、理解しやすい表現に修正し、対象作業と選択すべき呼吸用保護具及び防じんマスク、防毒マスク、電動ファン付き呼吸用保護具の各々の使用すべき作業と選択すべき呼吸用保護具について取りまとめた。

(ホ) 建設業における化学物質管理のあり方に関する検討委員会

「職場における化学物質等の管理のあり方に関する検討会報告書」（令和 3 年 7 月、厚生労働省）において事業者による自律的管理の方針が明記されたことを踏まえ、建設労務安全研究会会員企業 30 社の建設現場における化学物質管理の実態について、その管理方法、災害事例を調査するとともに、その結果に基づき、建設現場で活用できる化学物質管理マニュアル案を検討した。

令和3年度調査研究（開発）事業実績評価

事業内容	A	B	C
・事業の目的は達成されているか	7		
・効率的事業運営はなされているか	6	1	
・実施回数、受講者数、参加者数等の数値目標は達成されているか	6	1	
・事業実施の効果、対象者の満足度は高いか	7		
評価	6	1	

○適切に実施されている。

○「建災防方式無記名ストレスチェック」の有料集計業務を受託したことは、調査研究の成果を発信することにつながる取り組みであり評価できる。ニーズを調査し、高いのであれば事業化することについて検討することも考えられるのではないかな。

○ICT 活用データベースの掲載事例が増加するとともに、アクセス数がかなりの数に上っており、ニーズに対応した取り組みと考えられ評価できる。

予算及び収支決算上の達成状況	A	B	C
・予算執行状況及び収支決算について効率的、効果的運営となっているか	5	2	
評価	5	2	

○事業の性質から収支のマイナスは仕方ないが、拡大しないように注意が必要。

○調査研究事業は、単独で収支を確保することが難しい事業であり、公益性も高いことから、許容する収支差額の赤字額の目安を設けることも考えられるのではないかな。

総合評価	A	B	C
	5	2	

○事業の性質から収支のマイナスは仕方ないが、拡大しないように注意が必要。

○ICT 活用データベースはニーズが高く、これからもアクセス数の増加が期待できるものと思われる。より内容を充実させてほしい。

(参考) 平成 30 年度～令和 2 年度業務実績評価結果

事業区分	事業内容	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
		A	B	C	A	B	C	A	B	C
調査研究(開発)事業	・事業の目的	7	0	0	7	0	0	7	0	0
	・効率的事業運営	7	0	0	7	0	0	7	0	0
	・実施回数、受講者数、参加者数等の数値目標	7	0	0	7	0	0	7	0	0
	・事業実施の効果、対象者の満足度	7	0	0	7	0	0	7	0	0
	評価	7	0	0	7	0	0	7	0	0
	予算・収支決算									
	・予算の執行状況及び収支決算について効率的、効果的運営	7	0	0	7	0	0	7	0	0
	評価	7	0	0	7	0	0	7	0	0
	総合評価	7	0	0	7	0	0	7	0	0

6 専門家による技術指導・支援事業

(1) 安全・衛生管理士による技術指導・支援事業

事業場の労働災害防止に関する技術的事項について指導又は援助するため、高度な知識、経験を有する安全管理士及び衛生管理士（以下、「管理士」という。）を本部及びブロック支部に配置し、安全診断や安全パトロール等の活動を実施した。

① 実施状況

現場指導等においては、法令及び災防規程の順守を原則に災防規程の周知、フルハーネス型安全帯の活用促進、労働災害事例を踏まえた安全対策などについて、最新情報等を踏まえた指導を実施した。

安全・衛生管理士による技術指導・支援事業							
項目		R1 年度		R2 年度		R3 年度	
		個別指導 (現場パトロール)	集団指導	個別指導 (現場パトロール)	集団指導	個別指導 (現場パトロール)	集団指導
計画	活動目標数	350 日	130 件	350 日	130 件	350 日	130 件
実績		410 日	219 件	269 日	73 件	266 日	90 件
達成率		117.1%	168.5%	76.9%	56.2%	76.0%	69.2%

② 達成度、事業効果等

新型コロナウイルス感染症対策を徹底して行われた管理士活動等では、関係法令に関する情報提供、重大災害発生状況を踏まえた災害防止対策の徹底など、行政の補完的立場として技術支援を実施した。

令和3年度は、昨年度から引き続き、新型コロナウイルス感染症に関して政府から「まん延防止等重点措置」及び「緊急事態宣言」が頻出されたこと等から、建設現場等における、対面での技術支援が中止や延期となり、安全講話である集団指導、安全パトロールの個別指導の回数が減少した。その一方で、ZOOM や TEAMS を使用して安全講話を実施する「リモート集団指導」や対面とリモート併用の「ハイブリッド集団指導」の開催等が一般的となり、集団指導が令和2年度と比較すると約20%の増加となった。

管理士活動に対する建設企業からのアンケート結果からは、個別指導では「役に立った」と「どちらかという役に立った」が100%（R2年度100%）、集団指導では「役に立った」と「どちらかという役に立った」が97%（R2年度97%）という回答を得た。自由回答では、個別指導に関して「自社では見過ごしやすい箇所の指導が助かった」、「ケガに直結しそうなところの具体的な指摘で危機感を持って指導を受けた」という意見、集団指導に関して「Webの安全講話は助かった」、「健康KYがとても役立った」や「災害事例を示した具体的に説明がとても分かりやすかった」といった意見が寄せられた。

(2) 安全指導者による指導、支援事業

会員事業場の中から安全衛生管理活動の専門家として、本部が委嘱し、支部や分会に配置する安全指導者により、会員事業場に対する災防規程の周知徹底を図るとともに、現場安全衛生パトロール等を実施した。

① 実施状況

会員事業場に対する現場安全衛生パトロール等を次のとおり実施した。

安全指導者による指導、支援事業				
項目		R1 年度	R2 年度	R3 年度
安全指導者委嘱数		3,472 人	3,449 人	3,414 人
現場パトロール	活動回数	3,219 回	2,115 回	2,162 回
	活動人数	11,392 人	6,740 人	6,828 人
講習会等の講師	活動回数	304 回	165 回	165 回
	活動人数	736 人	407 人	355 人

② 達成度、事業効果等

会員事業場においては、新型コロナウイルス感染症対策の「三つの密」を回避するため、感染防止対策を徹底した上で、現場パトロール、講習会等の講師を実施することにより、コロナ禍においても会員事業場に対する災防規程の周知徹底等を図ることができた。

(3) 建設業安全衛生統括指導者等による安全指導者活動への支援

ブロック中心地支部等に配置した建設業安全衛生統括指導者により、支部や分会の安全指導者が実施している安全パトロール計画の作成、地域性のある災害等への対策、安全パトロール時の問題点の抽出・検討を行い、安全指導者の活動支援を実施した。

① 実施状況

建設業安全衛生統括指導者を 19 支部（北海道、宮城、秋田、東京、神奈川、新潟、富山、山梨、長野、愛知、京都、兵庫、広島、香川、福岡、佐賀、長崎、大分、沖縄）に配置し、安全指導者の活動の助言、講師業務など専門性を要する内容について行うことにより、安全指導者の活動支援を実施した。

② 達成度、事業効果等

支部や分会の安全指導者の安全パトロール時の問題点等の意見を受け、地域性等を考慮した災害防止活動を充実させることができた。

(4) 建設業メンタルヘルス対策アドバイザーによる指導・支援

① 実施状況

建設工事従事者の心身の健康の保持増進及び快適な職場環境の形成を促進するために配置された建設業メンタルヘルス対策アドバイザーにより、建設工事業業者及び建設現場に対し、個別指導や集団指導を実施した。

建設業メンタルヘルス対策アドバイザーによる指導・支援事業			
項目	R1 年度	R2 年度	R3 年度
個別指導	32 件	86 件	93 件
集団指導	8 件	0 件	4 件
合計	40 件	86 件	97 件

② 達成度、事業効果等

建災防がメンタルヘルス委員会において実施してきた実態調査結果の蓄積をもとに、現場でのヒヤリハット対策として新たに開発した「新ヒヤリハット報告」の実施方法に関する問い合わせが半数以上（70 件）を占め、その一方で、従業員数 50 人未満の中小規模建設事業者からのメンタルヘルス対策に関する相談も増加した。当該支援を通じて、広く建設工事業業者等に対する普及啓発を図ることができた。

令和3年度専門家による技術指導・支援事業実績評価

事業内容	A	B	C
・事業の目的は達成されているか	7		
・効率的事業運営はなされているか	6	1	
・実施回数、受講者数、参加者数等の数値目標は達成されているか	3	4	
・事業実施の効果、対象者の満足度は高いか	7		
評価	7		
○コロナ禍での事業中止等への対策が必要ではないか。 ○実施件数が、前年度と比較すると同程度であるものの、前前年度と比較すると大幅に減少している。また、本事業はマンネリ化しやすい事業であるので、年度ごとに重点対象・重点目標を設定するなどによりメリハリのついた事業展開を図る必要があるのではないか。			

予算及び収支決算上の達成状況	A	B	C
・予算執行状況及び収支決算について効率的、効果的運営となっているか	5	2	
評価	5	2	
○収支の悪化への対策が必要。 ○技術指導・支援事業は、単独で収支を確保することが難しい事業であり、公益性も高いことから、許容する収支差額の赤字額の目安を設けることも考えられるのではないかな。			

総合評価	A	B	C
	6	1	
○これまでの方向で良いと思うので、更なる達成率を目指してほしい。 ○収支の悪化への対策が必要。 ○リモートを活用したハイブリッド開催で集団・個別指導を行うことで、開催回数も増えている。オンラインのメリットとともにデメリットもあると思うので、開催回数を重ねるごとにノウハウを整理し、次に生かしてほしい。 ○現在、議論がすすめられている厚生労働省の「個人事業者等に対する安全衛生対策のあり方に関する検討会」のなかで一人親方等の労災認定から過労死等の死亡割合がどの産業より建設業が高いという報告が出されました。そういった点でもメンタルヘルス対策を強めていくことが求められるため、より一層の支援をすすめてほしい。			

(参考) 平成 30 年度～令和 2 年度業務実績評価結果

事業区分	事業内容	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
		A	B	C	A	B	C	A	B	C
専門家による技術指導・支援事業	・事業の目的	7	0	0	7	0	0	6	1	0
	・効率的事業運営	6	1	0	7	0	0	6	1	0
	・実施回数、受講者数、参加者数等の数値目標	7	0	0	7	0	0	1	6	0
	・事業実施の効果、対象者の満足度	7	0	0	7	0	0	6	1	0
	評価	7	0	0	7	0	0	6	1	0
	予算・収支決算									
	・予算の執行状況及び収支決算について効率的、効果的運営	7	0	0	7	0	0	5	2	0
	評価	7	0	0	7	0	0	5	2	0
	総合評価	7	0	0	7	0	0	6	1	0

7 中小専門工事業者の安全衛生支援事業

中小専門工事業者等の安全衛生管理水準の向上を目的として、本部又は支部が指定した専門工事業者団体との協力体制を構築しながら、支部に配置している専門工事業者等の安全衛生活動支援事業推進員が専門工事業者団体等の現場パトロール、店社等に対する個別指導・技術支援、安全大会を活用した啓発活動を実施することにより、自主的な安全衛生活動を支援した。

① 実施状況

支部に配置している専門工事業者等の安全衛生活動支援事業推進員が専門工事業者団体等の現場パトロール、店社等に対する個別指導、集団指導・技術研修会、安全大会を活用した啓発活動等を実施した。

新たに専門工事業者等の安全衛生活動支援事業推進員が現場パトロール、集団指導・技術研修会等の実施にあたり、活用できる視聴覚教材「フルハーネス型安全帯について」、「建災防統一安全標識・注意喚起キーワード(WARNINNG WORD)について」、「作業者の服装について」の3種類を作成し、全国の推進員にDVDを配布した他、建災防ホームページに掲載し、幅広い活動支援を実施した他、また、引き続き下記の各種教材等を活用して指導した。

- ワンポイント安全衛生教育小冊子（18種類） 273,850部
- 熱中症予防対策 20,000枚
- 作業員・職長のための冬期労働災害防止チェックシート 13,500枚

中小専門工事業者の安全衛生支援事業								
項目	R1 年度				R2 年度			
	現場 パトロール	個別 指導	集団指導・ 技術研修会	啓発活動 (支部大会)	現場 パトロール	個別 指導	集団指導・ 技術研修会	啓発活動 (支部大会)
計画 ※補助金査定数	94 回	376 回	94 回	47 回	94 回	376 回	94 回	47 回
実績	202 回	244 回	131 回	45 回	177 回	210 回	88 回	19 回
達成率	214%	64.9%	139.4%	95.7%	188.3%	55.9%	93.6%	40.4%

項目	R3 年度			
	現場 パトロール	個別 指導	集団指導・ 技術研修会	啓発活動 (支部大会)
計画 ※補助金査定数	94 回	376 回	94 回	47 回
実績	198 回	206 回	109 回	22 回
達成率	210.6%	54.8%	116.0%	46.8%

② 達成度、事業効果等

令和3年度は、令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策による「三つの密」を回避するため、活動はコロナ禍以前に比べて抑えられているが、リモートの活用等により、本部が指定した団体及び支部が地域性を考慮して選定した専門工事業者団体等との協力体制により、専門工事業者団体等の自主的な安全衛生活動である集団指導・技術研修会、現場パトロール、啓発活動が、令和2年度に比べて増加した。

また、当該事業のアンケートの自由回答に関しては、「新ヒヤリハット報告」、「経営トップの意識向上」、「一人親方や5人未満の小規模事業場作業員への安全教育」などが安全意識の向上に効果的であるという意見があった。

令和3年度中小専門工事業者の安全衛生支援事業実績評価

事業内容	A	B	C
・事業の目的は達成されているか	7		
・効率的事業運営はなされているか	6	1	
・実施回数、受講者数、参加者数等の数値目標は達成されているか	2	5	
・事業実施の効果、対象者の満足度は高いか	7		
評価	7		
○一部の事業の R1 実績レベルの回復を望みたい。			

予算及び収支決算上の達成状況	A	B	C
・予算執行状況及び収支決算について効率的、効果的運営となっているか	6	1	
評価	6	1	
○適切に実施されている。			

総合評価	A	B	C
	7		
○全体としては頑張っておられるが、昨年度、今年度ともに個別指導、啓発活動の数字が低いので、より尽力をお願いしたい。 ○適切に実施されている。 ○現場パトロールや集団指導・技術研修会は実績も達成率も好調であったが、個別指導に関しては、今年度のみではなく令和元年・令和2年度も計画に対する実績（達成率）が低いまま経過している。より啓蒙が望まれる。 ○安全衛生対策向上に向けては、継続的な取り組みは重要となる。新型コロナウイルス禍であっても、方法を工夫するなど引き続く対策強化をすすめてほしい。			

(参考) 平成 30 年度～令和 2 年度業務実績評価結果

事業区分	事業内容	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
		A	B	C	A	B	C	A	B	C
中小専門工事業者の 安全衛生支援事業	・事業の目的	7	0	0	7	0	0	7	0	0
	・効率的事業運営	7	0	0	7	0	0	7	0	0
	・実施回数、受講者数、参加者数等の数値目標	5	2	0	6	1	0	2	5	0
	・事業実施の効果、対象者の満足度	7	0	0	7	0	0	7	0	0
	評価	7	0	0	7	0	0	7	0	0
	予算・収支決算									
	・予算の執行状況及び収支決算について効率的、効果的運営	7	0	0	6	1	0	6	1	0
	評価	7	0	0	6	1	0	6	1	0
	総合評価	7	0	0	7	0	0	7	0	0

8 ずい道等建設労働者健康情報管理システムの運用事業

ずい道等建設工事に従事する労働者のじん肺関係の健康情報、粉じん作業等の従事歴等の一元管理を行う「ずい道システム」については、平成31年3月26日から、本部において健康情報等の登録を開始したところである。稼働3年目となる令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図る観点から、説明会等を開催することが困難となったが、関係団体が開催する会合へ参加し、「ずい道システム」の説明と登録推進に向けた協力依頼や周知活動を実施した。また、専門工事業者が労働者から同意書を受領する際、「ずい道システム」の内容を簡素に説明することに活用できる資料として、労働者向けにわかりやすいリーフレットの作成・配布を行うとともに、登録済み事業場への標識（プレート）の配布など広報活動に積極的に取り組んだ。

（1）健康情報の登録状況及び運用業務の実績状況

① 実施状況

登録状況				
項目	R1 年度	R2 年度	R3 年度	累計
登録 ID 取得者数	0 人	40 人	38 人	78 人
事業場情報登録数	160 件	121 件	141 件	422 件
健康情報登録数	164 人	675 人	756 人	1,595 人
ヘルプデスク利用件数	88 件	144 件	128 件	360 件

健康情報重複登録状況				
項目	R1 年度	R2 年度	R3 年度	累計
1 回登録	157 人	622 人	553 人	1,332 人
2 回登録	4 人	48 人	181 人	233 人
3 回登録	3 人	2 人	20 人	25 人
4 回登録	0 人	3 人	2 人	5 人
計	164 人	675 人	756 人	1,595 人

② 達成度、事業効果等

本部では、関係機関を通して元請業者に調査票を送付し、トンネル工事事業場で施工しているトンネル専門工事業者を把握した。その調査結果を活用して、本部からトンネル専門工事業者に「ずい道システム」への事業場情報や健康情報等の登録要請を行った。令和3年度は、事業場情報が141件、労働者の健康情報756人の登録が行われた。なお、健康情報の登録状況を見ると、2回、3回と複数回登録する労働者が見受けられることから、「ずい道システム」の定着が伺える。

(2) 広報活動

① 実施状況

広報活動の実施状況			
項目	R1 年度	R2 年度	R3 年度
労働者向けリーフレット	75,000 部	—	10,000 部
労働者向けDVD	500 枚	—	—
事業者向けパンフレット	20,000 部	65,000 部	—
登録済み事業場への標識 (プレート)	80 枚	114 枚	112 枚
新聞等への情報提供及び 記事掲載	36 件	7 件	8 件
ポスター	—	2,000 枚	—
クリアファイル(4 種)	—	30,000 枚	—

② 達成度、事業効果等

本部では、4 月に開催した業界新聞等記者懇談会において、「ずい道システム」への登録状況を説明した結果、業界紙 3 紙に意義や仕組み、現状等が記事掲載された。また、建設労務安全研究会や日本トンネル専門工事協会に、リーフレット、ポスターやクリアファイル等を配布し、各協会会員に「ずい道システム」に関する周知と理解の促進を要請した。さらに、事業場情報の登録が完了した事業場（現場）については、本部ホームページに事業場一覧を掲載するとともに、「ずい道システム」への登録が完了した旨を示す標識（プレート）を作成、事業場に送付し、安全掲示板等への掲示を依頼するとともに、ポスターやクリアファイルを送付し、事業場に対して「ずい道システム」の啓発を図ることができた。

(3) ずい道システム検討会の開催

① 実施状況

項目	ずい道システム検討会		
	R1 年度	R2 年度	R3 年度
計画	2 回	2 回	2 回
実績	2 回	2 回	2 回

② 達成度、事業効果等

本部では、じん肺に造詣の深い医師や関係有識者で構成される検討会を開催し、「ずい道システム」の維持、運用方法及び広報に関する内容に加え、「ずい道システム」の運用上生じた諸問題について検討することにより、「ずい道システム」の円滑な運用を図ることができた。

令和３年度ずい道等建設労働者健康情報管理システムの運用事業実績評価

事業内容	A	B	C
・事業の目的は達成されているか	6	1	
・効率的事業運営はなされているか	6	1	
・実施回数、受講者数、参加者数等の数値目標は達成されているか	6	1	
・事業実施の効果、対象者の満足度は高いか	7		
評価	6	1	
○適切に実施されている。			

予算及び収支決算上の達成状況	A	B	C
・予算執行状況及び収支決算について効率的、効果的運営となっているか	6	1	
評価	6	1	
○適切に実施されている。			

総合評価	A	B	C
	7		
○適切に実施されている。 ○ずい道システムへの健康情報登録数も順調に伸びており、普及が進んでいることがわかる。また、検討会も例年通り開催されており、円滑な運用もできていると思われる。 ○発症に時間のかかるじん肺の被害の早期発見や健康管理に重要なシステムであることから、引き続き、構築や運営をしっかりと取り組んでいただきたい。			

(参考) 平成 30 年度～令和 2 年度業務実績評価結果

事業区分	事業内容	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
		A	B	C	A	B	C	A	B	C
ずい道等建設労働者 健康情報管理システム の運用事業	・事業の目的	7	0	0	7	0	0	7	0	0
	・効率的事業運営	7	0	0	7	0	0	7	0	0
	・実施回数、受講者数、参加者数等の数値目標	7	0	0	5	2	0	4	3	0
	・事業実施の効果、対象者の満足度	7	0	0	6	1	0	6	1	0
	評価	7	0	0	7	0	0	6	1	0
	予算・収支決算									
	・予算の執行状況及び収支決算について効率的、効果的運営	7	0	0	7	0	0	6	1	0
	評価	7	0	0	7	0	0	6	1	0
	総合評価	7	0	0	7	0	0	7	0	0

9 既存不適合機械等更新支援補助金事業

令和元年度から国（厚生労働省）の公募による補助事業の執行団体として事業を開始し、最新の構造規格に適合し高水準の安全性を有する機械等（「フルハーネス型安全帯」及び「積載形トラッククレーン過負荷防止装置」）の普及促進を図り、労働災害の防止に資することを目的とし、中小企業事業者等に対して「既存不適合機械等」の買換等に要する経費を国の予算の範囲内で補助するものである。

令和3年度は、補助金申請の受付期間を63日間として公募を実施し、補助金予算額約3.4億円に対して、ほぼ100%の交付決定を行った。

なお、交付決定に当たっては、申請内容を各回毎に調査・審査の上、「審査委員会」（外部有識者により構成）に諮り、間接補助金の交付を決定し、その後、実績報告書及び精算払請求書の審査を行い、交付決定者に対して間接補助金を給付している。

① 実施状況

（イ）審査委員会における交付決定状況

a フルハーネス型安全帯

区 分	交付決定件数 (総申請件数)	補助対象 本 数	交付決定額
総 数	3,670 件 (4,170 件)	34,264 本	326,638,975 円
【R2 年度実績】	【5,601 件 (6,244 件)】	【57,455 本】	【694,661,599 円】
【R1 年度実績】	【1,662 件 (1,907 件)】	【22,925 本】	【261,023,603 円】

※ 国の予算枠を超えたため、加点合計の高い順、小規模事業者等を優先決定。
(適正申請 3,905 件のうち 3,670 件 (94%) 交付決定)

b 積載形トラッククレーン過負荷防止装置

区 分	交付決定件数 (総申請件数)	補助対象 機 数	交付決定額
総 数	19 件 (37 件)	25 機	12,094,000 円
【R2 年度実績】	【2 件 (7 件)】	【2 機】	【200,000 円】
【R1 年度実績】	【4 件 (8 件)】	【4 機】	【400,000 円】

※予算枠内としてすべての適正申請を交付決定。

(ロ) 予算の執行状況

a フルハーネス型安全帯

区分	R1 年度	R2 年度	R3 年度
予 算 額 (うち、追加交付額)	207,148,000 円 (0 円)	566,647,600 円 (75,994,000 円)	202,801,200 円 (0 円)
執 行 額	238,414,448 円	675,969,783 円	315,959,647 円
予 算 残 額	▲31,266,448 円	▲109,322,183 円	▲113,158,447 円
執 行 率	115%	119%	156%

※積載形トラッククレーン過負荷防止装置の予算残余分を、フルハーネス型安全帯の予算に充当したため、執行率が 100%を超えている。

b 積載形トラッククレーン過負荷防止装置

区分	R1 年度	R2 年度	R3 年度
予 算 額	138,098,000 円	122,663,400 円	135,200,800 円
執 行 額	100,550 円	201,100 円	7,458,479 円
予 算 残 額	137,997,450 円	122,462,300 円	127,742,321 円
執 行 率	0.07%	0.16%	5.52%

c 全体（上記 a と b の合計）

区分	R1 年度	R2 年度	R3 年度
予 算 額	345,246,000 円	689,311,000 円	338,002,000 円
執 行 額	238,514,998 円	676,170,883 円	323,418,126 円
予 算 残 額	106,731,002 円	13,140,117 円	14,583,874 円
執 行 率	69.1%	98.1%	95.7%

(ハ) 本制度の周知・活用促進

a リーフレット配布等

1) 建設業関係

- ・本部及び支部
- ・全国建設業協会
- ・建設産業専門団体連合会
- ・仮設工業会
- ・日本建築板金協会
- ・全国建設業労災互助会 等
- ・全国建設労働組合総連合
- ・建設荷役車両安全技術協会
- ・全国仮設安全事業協同組合
- ・送電線建設技術研究会

2) 建設業関係以外

- ・厚生労働省、各都道府県労働局、各労働基準監督署
- ・中災防、港湾災防、陸災防

- ・全国ビルメンテナンス協会 ・労働調査会 ・日本保安用品協会
- ・フルハーネス及びクレーン各メーカー ・日本クレーン協会
- ・ボイラ・クレーン安全協会 等

b 機関誌等の活用

1) 建設業関係

- ・「建設の安全」(建災防) ・「全建ジャーナル」(全建)
- ・「建設荷役車両」(建荷協) ・「互助会ニュース」(建設労災互助会)
- ・「板金新聞」(板金協会) 等

2) 建設業関係以外

- ・「安全と健康」(中災防) ・「陸運と安全衛生」(陸災防)
- ・「港湾災防」(港湾災防) ・「林材安全」(林災防)
- ・「月刊クレーン」(NC) ・「全基連メルマガ」(全基連)
- ・「ボイラニュース」(NB) ・「Jitsu・Ten 実務&展望」(BC)
- ・「セイフティダイジェスト」(日本保安用品協会)
- ・「労働衛生安全広報」(労働調査会) 等

c 新聞掲載等

- ・建通新聞(北海道・宮城・福島・群馬・東京・神奈川・静岡・石川・福井・富山・新潟・大阪・岡山・香川・愛媛・大分・鹿児島版)
- ・日刊工業新聞等

② 達成度、事業効果等

本事業は、国(厚生労働省)が定めた制度や予算枠に基づき、建災防が事業実施に係る申請方式等の具体的な手続きを定め運営しているもので、令和元年度から開始し、3年目となる令和3年度は、募集回数を年1回に集約化し、年度冒頭の5月から7月の間を募集期間として実施したものである。

令和3年度は、令和2年度から予算規模の大幅な削減(対令和2年度比▲約50%)があったものの、申請数、交付決定件数はともに対令和2年度比65%を超えており、予算の執行率としても令和2年度に引き続き9割以上の結果となった。

各々の詳細については、以下のとおりである。

(イ) フルハーネス型安全帯

フルハーネス型安全帯については、予算規模の大幅縮小を受けて申請件数は令和2年度よりも減少したが、法施行に伴う需要の増加や、積極的な周知・利用勧奨活動の効果もあって、予算を大幅に上回る申請がある等、フルハーネス型安全帯の普及、中小企業事業者等への支援のほか、法令の周知としても効果があったものと考えている。

＊申請件数：令和3年度 4,170件
対2年度比 67%(6,244件)

＊交付決定件数：令和３年度 3,670 件

対２年度比 65%（5,601 件）

なお、予算を上回る申請があったことから、すべての申請者に補助金を支給することはできず、審査委員会に諮り総加点方式により交付決定を行った。

（ロ）積載形トラッククレーン過負荷防止装置

積載形トラッククレーン過負荷防止装置については、令和元年度の事業開始以来、低調な状況が続いており、その対応策を国に求めていたところ、令和３年度から１機当たりの補助金上限枠が 50 万円に大幅に引き上げ（令和２年度：10 万円）となった結果、多くの申請があったものの、依然として望ましい水準には至っていない。

この理由については、法令を上回るもので安全対策上の効果が認められるものとして、申請要件に自動停止装置の具備を必須としたことが挙げられ、「現場の事業者にとっては作業効率が悪い」ため申請を取りやめた旨の意見が多く寄せられた。

これらの主因については、令和２年度に引き続き国に対し報告を行っている。

＊申 請 件 数：令和３年度 37 件

対２年度比 530%（7 件）

＊交付決定件数：令和３年度 19 件

対２年度比 950%（2 件）

令和3年度既存不適合機械等更新支援補助金事業実績評価

事業内容	A	B	C
・事業の目的は達成されているか	7		
・効率的事業運営はなされているか	6	1	
・実施回数、受講者数、参加者数等の数値目標は達成されているか	7		
・事業実施の効果、対象者の満足度は高いか	7		
評価	7		
○適切に実施されている。 ○積載形トラッククレーン過負荷防止装置の更新助成については、従前より課題となっているので、引き続き国に働きかけ、施策の妥当性・有効性が確保できるようにしてほしい。			

予算及び収支決算上の達成状況	A	B	C
・予算執行状況及び収支決算について効率的、効果的運営となっているか	6	1	
評価	6	1	
○適切に実施されている。			

総合評価	A	B	C
	7		
○適切に実施されている。 ○予算に対する執行率が95.7%と高い水準を維持しており、非常に効率的な運用ができたものと思われる。 ○昨年より予算の削減があったにしろ、最終年度も多くの建設工事従事者の支援を行えたことは大いに評価できるものである。			

(参考) 令和元年度～令和2年度業務実績評価結果

事業区分	事業内容	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
		A	B	C	A	B	C	A	B	C
既存不適合機械等更新支援補助金事業	・事業の目的				7	0	0	6	1	0
	・効率的事業運営				6	1	0	7	0	0
	・実施回数、受講者数、参加者数等の数値目標				5	2	0	6	1	0
	・事業実施の効果、対象者の満足度				6	1	0	5	2	0
	評価				7	0	0	7	0	0
	予算・収支決算									
	・予算の執行状況及び収支決算について効率的、効果的運営				6	1	0	7	0	0
	評価				6	1	0	7	0	0
	総合評価				6	1	0	7	0	0

Ⅱ 国からの付託事業

1 自然災害からの復旧・復興工事安全衛生確保支援事業

「自然災害からの復旧・復興工事安全衛生確保支援事業」（以下、「復旧・復興支援事業」という。）については、厚生労働省から付託を受け、自然災害からの復旧・復興工事の安全衛生確保のための取組みを行った。

① 実施状況

（イ）自然災害復旧復興工事安全衛生支援センター等の設置

本部に委託事業本部を設置し、対象となる岩手県支部、宮城県支部、福島県支部及び熊本県支部の各支部に、安全衛生に関する諸問題に対応する窓口として「自然災害復旧復興工事安全衛生支援センター」（以下、「支援センター」という。）を設置し、安全衛生巡回指導、安全衛生教育等を実施した。

（ロ）各事業の実施状況

項目		実績
安全衛生巡回指導		1,380 件
安全衛生教育	基礎的な安全衛生教育	66 回 909 人
	管理監督者等に対する安全衛生教育	32 回 468 人
ワンポイント安全衛生教育	安全衛生巡回指導	3,566 人
	基礎的な安全衛生教育	909 人
災害事例集の配付		5,271 部

（ハ）広報

- 事業案内パンフレット作成及び配布（ダイレクトメール 1 回を含む）
- 「建設の安全」（建災防広報誌）へ事業案内掲載
（4、5、7・8 月合併号、9、12 月号）
- 第 58 回全国建設業労働災害防止大会（京都：10 月）におけるパネル展示、広報用動画の上映等
- 本部ホームページへの事業案内掲載
- 広報用動画作成（事業案内ビデオ）及び本部ホームページへの掲載

（ニ）運営委員会

本委員会では、委託事業の運営方法、事業で使用する教育資料等、その他事業運営に関連する資料等について検討を行い、労働災害防止を更に進めるために必要な具体的対策について、調査、検討等を行った。

更に、今後大規模災害が発生した場合の復旧・復興工事の安全衛生確保対策に資

するため、本事業のこれまでの活動を通して蓄積された復旧・復興工事における安全衛生確保対策に関するノウハウの検討等を行い、報告書としてとりまとめた。

委員会 5 回（書面開催）

（ホ）教育教材等の作成

○事業案内パンフレット	15,850 部
○震災復旧・復興工事安全衛生対策チェックシート（7 種類）	615 部
○災害事例集	5,271 部
○自然災害からの復旧・復興工事安全衛生確保支援事業実施要領	100 部
○安全衛生資格一覧（パンフレット）	7,000 部
○基礎的な安全衛生教育用テキスト	1,100 部
○管理監督者等に対する安全衛生教育用テキスト	600 部
○ワンポイント安全衛生教育のテキスト（17 種類）	21,040 部
○安全標識（2 種類）	3,568 枚
○墜落・転落防止の啓発用のぼり	500 枚

② 達成度、事業効果等

（イ）支援センター等の設置

復旧・復興支援事業では、委託事業本部及び各支援センターが、組織的かつ効果的な事業運営を行った。また、運営会議等により、復旧・復興工事に係る幅広い情報、要望、意見等が得られ、とりまとめた「自然災害からの復旧・復興工事における安全衛生確保対策等の検討」報告書は、厚生労働省、都道府県労働局、労働基準監督署、関係県等に対して報告を行った。

（ロ）各事業の達成度等

項目		仕様書	実績	実施率	満足度
安全衛生巡回指導		960 件以上	1,380 件	143.8%	99.1%
安全衛生教育	基礎的な安全衛生教育	768 人以上	909 人	118.4%	96.7%
	管理監督者等に対する安全衛生教育	192 人以上	468 人	243.8%	95.2%
ワンポイント安全衛生教育		3,936 人以上	4,475 人	113.7%	97.8%
災害事例集の配付		4,032 部以上	5,271 部	130.7%	—
事業案内パンフレットの配布		10,000 部程度	15,850 部	158%	—

令和３年度自然災害からの復旧・復興工事安全衛生確保支援事業実績評価

事業内容	A	B	C
・事業の目的は達成されているか	7		
・効率的事業運営はなされているか	7		
・実施回数、受講者数、参加者数等の数値目標は達成されているか	7		
・事業実施の効果、対象者の満足度は高いか	7		
評価	7		
○適切に実施されている。 ○新型コロナウイルス禍であっても、多くの人にできたことは、今後の安全衛生対策の強化につながる取り組みであり、大いに評価できる。			

予算及び収支決算上の達成状況	A	B	C
・予算執行状況及び収支決算について効率的、効果的運営となっているか	7		
評価	7		
○適切に実施されている。			

総合評価	A	B	C
	7		
○適切に実施されている。 ○いずれの事業も、仕様書に対しての実績率が高いのみではなく、非常に満足度の高いものとなっている点で、高評価に値する。 ○復興は未だ終息しておらず、復興が終了するまでの被災地の安全衛生対策強化の取り組みとしてすすめてほしい。また、毎年のように水害をはじめとて災害が発生していることから、より一層これまでの経験を活かせる体制づくりが必要を思われる。			

(参考) 平成 30 年度～令和 2 年度業務実績評価結果

事業区分	事業内容	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
		A	B	C	A	B	C	A	B	C
東日本大震災及び平成28年熊本地震に係る復旧・復興工事安全衛生確保支援事業	・事業の目的	7	0	0	7	0	0	7	0	0
	・効率的事業運営	7	0	0	7	0	0	7	0	0
	・実施回数、受講者数、参加者数等の数値目標	7	0	0	7	0	0	7	0	0
	・事業実施の効果、対象者の満足度	7	0	0	7	0	0	7	0	0
	評価	7	0	0	7	0	0	7	0	0
	予算・収支決算									
	・予算の執行状況及び収支決算について効率的、効果的運営	7	0	0	7	0	0	7	0	0
	評価	7	0	0	7	0	0	7	0	0
	総合評価	7	0	0	7	0	0	7	0	0

2 東京オリンピック・パラリンピック競技大会に係る建設需要に対応した労働災害防止対策事業

東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた建設投資の増大による人手不足に対して、新規入職者等の経験が浅い工事従事者等への安全衛生教育や施工業者への技術指導等を行うことにより、更なる安全管理の徹底を図るため、厚生労働省から付託を受け、本部に中央指導員、首都圏エリア（東京都、埼玉県、神奈川県及び千葉県）の各支部に指導員及び支援員を配置した。

また、各種教育テキスト等を作成し、新規入職者等、管理監督者等に対して助言指導を実施した。

さらに、レガシーとして引き継がれていくべき労働災害防止対策等の国内における事例調査及びとりまとめを行い、日本語版と英語版の報告書を作成した。

① 実施状況

（イ）事業運営委員会

本事業を円滑に遂行するために、事業内容の説明、各種教育テキスト内容の検討、レガシーとして引き継がれていくべき労働災害防止対策の事例調査における実施方法及び調査票内容の検討、各種教育及び工事現場助言指導等の周知、協力依頼等について、事業運営委員会で検討を行った。

事業運営委員会 3 回
レガシー検討委員会 3 回

（ロ）各事業の実施状況

項目	実績
新規入職者等に対する安全衛生教育研修会	153 回 676 人
管理監督者等に対する安全衛生教育	58 回 342 人
工事現場に対する助言指導	448 件
レガシーとして引き継がれていくべき労働災害防止対策の検討	7 事業所

（ハ）広報

- 事業周知用リーフレット作成及び配布
- 「建設の安全」（建災防広報誌）へ事業案内掲載
（4、5、7・8 月合併号、9、12 月号）
- 第 58 回全国建設業労働災害防止大会（京都：10 月）におけるパネル展示、広報用動画の上映等
- 本部ホームページへの事業案内の掲載

(二) 教育教材等の作成

○事業周知用リーフレット	21,500 部
○事業実施要領	100 部
○建設現場における新規入場者に対する教育テキスト	600 部
○新規入職者安全衛生教育テキスト	700 部
○管理監督者等に対する安全衛生教育テキスト	900 部
○災害事例	1,500 部

② 達成度、事業効果等

(イ) 事業運営委員会

本事業で使用する教育教材、実施方法等について、委員の意見を反映することにより指導員や支援員が活用しやすい内容となった。

また、レガシーとして引き継がれていくべき労働災害防止対策等の検討では、委員の意見等を踏まえとりまとめた「レガシーとして引き継がれていくべき労働災害防止対策等の検討 令和 3 年度報告書」は、厚生労働省ほか、内閣官房、文部科学省、国土交通省、関係都県等に対して報告を行った。

(ロ) 各事業の達成度等

項目	仕様書	実績	実施率	満足度
新規入職者等に対する安全衛生教育	640 人	676 人	105.6%	98.7%
管理監督者等に対する安全衛生教育	144 人	342 人	237.5%	99.2%
工事現場に対する助言指導	336 件程度	448 件	133.3%	100%
レガシーとして引き継がれていくべき労働災害防止対策等の検討 事例調査 ※当初対象事業所だった皇居外苑は競技が札幌になり工事中止のため対象から除外	7(8) 事業所	7 事業所	100.0%	-

令和3年度東京オリンピック・パラリンピック競技大会に係る建設需要に対応した労働災害防止対策事業実績評価

事業内容	A	B	C
・事業の目的は達成されているか	6	1	
・効率的事業運営はなされているか	7		
・実施回数、受講者数、参加者数等の数値目標は達成されているか	7		
・事業実施の効果、対象者の満足度は高いか	6	1	
評価	7		
○適切に実施されている。			

予算及び収支決算上の達成状況	A	B	C
・予算執行状況及び収支決算について効率的、効果的運営となっているか	7		
評価	7		
○適切に実施されている。			

総合評価	A	B	C
	7		
○適切に実施されている。			
○仕様書に対する実施率も高く、満足度も高い。			

(参考) 平成30年度～令和2年度業務実績評価結果

事業区分	事業内容	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
		A	B	C	A	B	C	A	B	C
東京オリンピック・パラリンピック競技大会に係る建設需要に対応した労働災害防止対策事業	・事業の目的	7	0	0	7	0	0	7	0	0
	・効率的事業運営	7	0	0	7	0	0	7	0	0
	・実施回数、受講者数、参加者数等の数値目標	7	0	0	3	4	0	7	0	0
	・事業実施の効果、対象者の満足度	7	0	0	6	1	0	6	1	0
	評価	7	0	0	6	1	0	7	0	0
	予算・収支決算									
	・予算の執行状況及び収支決算について効率的、効果的運営	7	0	0	7	0	0	7	0	0
	評価	7	0	0	7	0	0	7	0	0
	総合評価	7	0	0	7	0	0	7	0	0

3 建設業の一人親方等に対する安全衛生教育支援事業

建設現場においては、いわゆる一人親方等（中小事業主、役員、家族従事者を含む。以下同じ。）も労働者と同様な作業に従事することが多く、労働災害と同様に業務中の災害も多数発生している一方、一人親方等は労働安全衛生法では保護対象外であり、安全衛生に関する基本的な知識を十分身につけられる機会が少ない。

このため、一人親方等に対する業務の特性や作業の実態を踏まえた安全衛生に関する研修会の開催、建設現場における技術指導を通じて、一人親方等に対する安全衛生に関する知識習得等を支援するため、厚生労働省から付託を受け、本部に中央指導員を配置し一人親方等を対象とした研修会を開催した。

また、関係団体の協力の下、全国に指導員及び支援員を配置し、指導員は建設現場における一人親方等に対する技術指導等を実施し、支援員は研修会及び技術指導の補助や指導員のとりまとめ等を行った。

① 実施状況

（イ）連絡協議会等

「一人親方等に対する安全衛生教育支援事業連絡協議会」（以下、「連絡協議会」という。）を設置し本事業に関連する各種資料の作成等を行った。

連絡協議会 2回

（ロ）各事業の実施状況

項目	実績
一人親方等を対象とした研修会	23 回 692 人
建設現場における一人親方等に対する技術指導	2,122 件
安全衛生対策パンフレットの作成 （安全衛生教育テキストのダイジェスト版）	272,000 部

（ハ）広報

- 研修会案内リーフレットの作成及び配付
- 「建設の安全」（建災防広報誌）へ事業案内掲載
（4月、5月、7・8月合併号、9月、12月号）
- 第58回全国建設業労働災害防止大会（京都：10月）におけるパネル展示、広報用動画の上映等
- 「建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する計画」の周知にかかる案内を都道府県担当者宛に送付
- 本部ホームページへの事業案内掲載

（ニ）教育教材等の作成

- 事業実施要領

800 部

○建設業の一人親方等のための安全衛生教育テキスト	1,000 部
○災害事例	1,000 部
○あなたを守る安全衛生ポイント	4,000 部
○研修会案内	28,500 部
○安全衛生対策パンフレット	272,000 部

② 達成度、事業効果等

(イ) 連絡協議会等

連絡協議会では、本事業で使用する教育教材や実施方法等について、委員の意見を反映することにより指導員等が使いやすい内容となった。

また、一人親方等の実態にかかる意見聴取を行い、テキスト・パンフレット及びチェックシートの作成や研修会及び技術指導に反映させた。

なお、「建設業の一人親方等に対する安全衛生教育支援事業 実施結果報告書」は、厚生労働省、都道府県労働局等に対して報告を行った。

(ロ) 各事業の達成度等

項目	仕様書	実績	実施率	満足度
一人親方等を対象とした研修会	630 人	692 人	109.8%	98.8%
建設現場における一人親方等に対する技術指導	2,400 件	2,122 件	88.4%	92.5%
安全衛生対策パンフレットの作成 (一人親方向け・事業者向け)	130,000 部	272,000 部	200.9%	—
一人親方等の実態にかかる意見聴取	20 人程度	27 人	—	—

令和3年度建設業の一人親方等に対する安全衛生教育支援事業実績評価

事業内容	A	B	C
・事業の目的は達成されているか	7		
・効率的事業運営はなされているか	6	1	
・実施回数、受講者数、参加者数等の数値目標は達成されているか	7		
・事業実施の効果、対象者の満足度は高いか	6	1	
評価	7		
○効果に影響する満足度の向上に取り組んで欲しい。 ○新型コロナウイルス禍であっても、現場を通じての一人親方等への安全衛生の働きかけをすすめられたことは、今後の一人親方等への安全衛生対策に活かされるものであり、大いに評価できる。			

予算及び収支決算上の達成状況	A	B	C
・予算執行状況及び収支決算について効率的、効果的運営となっているか	7		
評価	7		
○適切に実施されている。			

総合評価	A	B	C
	7		
○適切に実施されている。 ○研修・技術指導ともに満足度の高い内容となっている。 ○一人親方等の事故は労働者と比べても割合が高い。さらには過労死等も問題化されている。そのため、今後はメンタルヘルス対策を含め、継続してこの事業を行うことが、大きな意義を持つものであり、引き続き取り組んでほしい。			

(参考) 令和元年度～令和2年度業務実績評価結果

事業区分	事業内容	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
		A	B	C	A	B	C	A	B	C
建設業の一人親方等 に対する安全衛生教 育支援事業	・事業の目的				7	0	0	7	0	0
	・効率的事業運営				6	1	0	7	0	0
	・実施回数、受講者数、参加者数等の数値目標				5	2	0	7	0	0
	・事業実施の効果、対象者の満足度				5	2	0	6	1	0
	評価				7	0	0	7	0	0
	予算・収支決算									
	・予算の執行状況及び収支決算について効率的、効果的運営				7	0	0	7	0	0
	評価				7	0	0	7	0	0
	総合評価				7	0	0	7	0	0

Ⅲ 事業運営の適正化、効率化や ICT 化に向けた体制等の整備

1 内部監査

① 実施状況

令和元年度に実施された東京国税局の税務調査における指摘事項及び問題点を早急に解決するため、令和 2 年 4 月に本部に監査室を設置し、建災防の内部監査の実施体制を整備した。

これを踏まえて、支部及び分会における会計経理が適正に処理されているか確認するとともに改善を進め、本部・支部及び分会の適正な経理処理と税務申告を推進ため、令和 2 年度から向こう 3 年間で、全支部に対して会計監査を実施する計画を策定した。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、令和 3 年度は当初の計画（19 支部）を下回ったものの 15 支部に対して会計監査を実施した。

さらに、支部からの支部収支状況及び税務報告、いわゆるサイボウズ経理報告を適正に実施するため、令和 4 年 3 月に「サイボウズ経理報告の留意点」により間違いやすい事項についての留意点を示した。

② 達成度、事業効果等

本部として、建災防本部に求められるガバナンスの実現に向けて、支部及び分会経理の適正化及び適正な税務申告への取り組みを実施した。

令和 3 度に内部監査を実施した 15 支部では、全ての支部で会計・経理の不適正な処理は認められなかったが、決算報告書類の不備の支部が認められるとともに、本部報告において、支部・分会の収入・支出計算が間違っているなどの不備も認められたところであり、改善に向けて取り組むよう指導を行うとともに、支部事務局長会議等の場を活用して水平展開が図られた。

2 個人情報保護に関するコンプライアンス

① 実施状況

建災防では、講習会等を開催し修了証等を発行していることから、名簿等個人情報を保持しており、建災防が保有する個人又は企業の重要情報の取り扱いにいて個人情報の保護に関する法律及びその他の法令を遵守し、管理の徹底を図った。

② 達成度、事業効果等

個人情報の保護についても、支部に対する技能講習に係る本部監査等において個別に指導し、情報漏洩の防止を図ることができた。

3 事業運営の効率化や ICT 化に向けた体制等の整備

① 実施状況

建災防を取り巻く環境は、長期的に会員数の減少や安全衛生教育の受講者数が長期的に減少しているという厳しい状況下に置かれており、不断から業務の合理化やデジタル化（ICT 化）に積極的に取り組み、安定的に組織運営が継続されていくよう取り組む必要がある。

このため、令和 3 年度は次の取り組みを実施した。

○新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、本部では積極的にリモート併用による会議や委員会を開催することを継続し、令和 3 年度以降本部が主催した 9 会議でリモート併用とした他、部署ごとの委員会の開催や外部打ち合わせ等でも積極的にリモート会議ツールの利用が行われた。

○本部基幹システムについては、令和 3 年 3 月から導入しているノート型パソコンを活用し、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策としてこれまでと同等以上のセキュリティが担保されるよう対策されたシステムを利用して、在宅勤務を実施しコロナ禍での事業継続に寄与した。

② 達成度、事業効果等

更新した本部基幹システムが令和 3 年 3 月末に稼働したことにより、増加するデータ量にも対応することが可能になるとともに、業務へ積極的に端末機器を活用できるようノート型パソコンを導入したことにより、業務の合理化やデジタル化（ICT 化）を図ることができた。また、在宅勤務が効率的に実施できる環境が整備されたことから、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策にも資することができた。

さらに、本部の各部署で運用している個別の業務システムについても、利便性の向上や効率化の実現のため改修を進めており、令和 3 年度は、総務部経理課が運用する経理システムの改修を行い、業務の効率化が図られた。

4 PC システムに関する情報セキュリティ対策の推進と漏洩防止措置の実施

① 実施状況

建災防における情報セキュリティ対策としては、本部及び支部の職員等に対する情報セキュリティ教育を進めており、支部職員も対象に含めた標的型メール訓練、及び e-learning による情報セキュリティ教育を実施することにより、情報セキュリティに関する基礎知識の習得と注意喚起に努めた。

標的型メール訓練の結果は、次の表のとおり。延べ開封率は、7.5%となり、令和 2 年度の開封率 22.4%からは改善された。

	開封	非開封	開封率
1 回目	19 名	260 名	6.8%
2 回目	23 名	258 名	8.2%
延べ	42 名	518 名	7.5%

※対象者は 1 回目：279 名、2 回目：281 名（支部職員含む）

情報セキュリティ教育の実施状況は、次の表のとおり。

	受講対象者	修了者数	修了率
本部	113 名	113 名	100%
支部	229 名	182 名	79%
全体	342 名	295 名	86%

さらに、本部では厚生労働省及び NISC が主催する CISRT 訓練に参加し、サイバー攻撃に関する最新動向と情報セキュリティ知識向上、システム管理者のセキュリティインシデント発生時の緊急対応プロセスの確認を実施した。

しかしながら、次の情報セキュリティインシデントが発生した。

「2」の福島県支部の案件以外は、令和 2 年度以前に誤送信した一斉メールが利用されてしまった事案となった。

	発見月日	発生日日	発生部門	インシデント概要
1	令和 4 年 2 月 4 日	令和 3 年 7 月 16 日	神奈川支部 横浜北分会	会員向けメール通知を Bcc で送付するところ、To で送付してしまい(233 件)、ウイルス Exploit. Siggen3. 28362 に感染した会員企業の PC から建災防を語ったメールが会員向け送信される。
2	令和 4 年 3 月 3 日	令和 4 年 3 月 3 日	福島県支部	ネットワークを共有している建設業協会と建災防の兼務の職員の PC が Emotet に感染し、建災防・建設業協会の会員にウィルスメールが送信される。
3	令和 4 年 3 月 28 日	令和 2 年 8 月 31 日	本部 補助金 センター	支援小売店向けメール通知を Bcc で送付するところ、To で送付してしまい(400 件)、建災防を語ったメールが会員向けに送信される。

② 達成度、事業効果等

サイバー攻撃の高度化により、本部及び支部においては、令和 2 年度以前に誤送信した一斉メールが悪用される事案が発生している。また、都道府県建設業協会とネットワーク環境を共有している支部においてウイルス感染が発生しており、今後の建災防としての情報セキュリティ体制をどのように整備していくか、情報セキュリティ対策にかかる費用負担を含め、今後検討を進めて解決すべき課題となっている。

令和3年度事業運営の適正化、効率化やICT化に向けた体制等の整備実績評価

事業内容	A	B	C
・支部に対する内部監査が適正に実施されているか	6	1	
・個人情報保護に関する運用において、組織上の危機管理ができているか	4	3	
・事業運営の効率化やICT化に向けた体制等の整備ができているか	6	1	
・情報セキュリティ対策が適正に実施されているか	2	5	
評価	4	3	
○インシデントゼロに向けて継続的な整備に期待したい。			

予算及び収支決算上の達成状況	A	B	C
・予算執行状況及び収支決算について効率的、効果的運営となっているか	7		
評価	7		
○適切に実施されている。 ○例年にくらべて、経費が大幅に増加している。積極的にリモート併用を進めるための必要経費と考えられるが、内容が適正であったかどうかは検討を要するかもしれない。			

総合評価	A	B	C
	6	1	
○今後出来得る限りの支部監査の充実をお願いしたい。 ○適切に実施されている。 ○実際の事案は支部で発生しているにもかかわらず、支部の情報セキュリティ教育実施状況の終了率が低い事は、改善の余地があると思料する。 ○業務の合理化・デジタル化やリモートを推進することは今後も必要不可欠であり、さらなるセキュリティの確保が必要である。教育の成果は出ているものの、とくに支部でのセキュリティ教育は強化する必要があるかもしれない。			

(参考) 平成 30 年度～令和 2 年度年度業務実績評価結果

事業区分	事業内容	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
		A	B	C	A	B	C	A	B	C
事業運営の適正化、 効率化やICT化に向け た体制等の整備	・支部に対する内部監査が適正に実施されているか							6	1	0
	・個人情報保護に関する運用において、組織上の危機管理ができていますか	7	0	0	7	0	0	7	0	0
	・事業運営の効率化やICT化に向けた体制等の整備ができていますか							7	0	0
	・コンピュータの情報セキュリティにおいてインシデント(不正アクセス等)に対応できているか	7	0	0	7	0	0	6	1	0
	評価	6	1	0	7	0	0	6	1	0
	予算・収支決算									
	・予算の執行状況及び収支決算について効率的、効果的運営	7	0	0	7	0	0	7	0	0
	評価	7	0	0	7	0	0	7	0	0
	総合評価	7	0	0	7	0	0	6	1	0

